

《安全・生活分野》

いきいき生活部

2015年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<p>○地域包括ケアシステム(医療、介護・予防、生活支援、住まいのサービスを一体的に提供する仕組み)の構築を推進します。</p> <p>○介護サービスの基盤整備及び質の向上を図ります。また、高齢者が安心安全に生活できるよう災害時等に備えます。</p> <p>○いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の運営と進捗を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。</p>
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆いきいき生活部の総務事務等に関する事 ◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進に関する事 ◆介護人材の確保、定着、育成に関する事 ◆介護保険施設等の整備・建設相談に関する事 ◆介護保険事業所等の指定・指導に関する事(介護保険事業会計)

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2015年度より新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別養護老人ホーム整備数	人	目標	(1,834)	(1,931)	(1,969)	2,159	特別養護老人ホームの定員数
		実績	1,854	1,931	1,969	(2017年度)	
地域密着型サービス拠点の整備	施設数	目標	(56)	(51)	(53)	60	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、(看護)小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、認知症対応型デイサービスの整備施設数
		実績	47	51	52	(2017)	
特別養護老人ホーム入所待機者数	人	目標	—	—	—	—	特別養護老人ホームへの入所待機者数(施設入居者を除く要介護3以上)
		実績	915	937	811	(—)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別養護老人ホームについて、38床を整備し特別養護老人ホーム入所待機者数の改善を図りました。 ◆地域密着サービス拠点について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を1施設整備しました。 ◆特別養護老人ホーム整備を推進したことで、入所待機者数が126人減少しました。 ◆補助費等のうち、介護人材開発事業補助金については、介護人材の育成や確保、就労支援を図るため介護人材開発センターを支援し、延べ1,905人が介護人材発掘事業、介護人材育成事業等に参加しました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	86,554	86,554	行政費用	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	2,677	2,677		保険料	0	0	0
物件費	0	0	89	89		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0		都支支出金	0	0	10,848
維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	292,691	292,691		その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	10,848
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 429,146
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	60,660	60,660		金融収支差額 (d)	0	0	△ 1,522
行政費用 小計 (b)	0	0	439,994	439,994	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 430,668	
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 430,668	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	民設既設高齢者福祉施設整備補助 197,484千円 民設高齢者福祉施設整備補助 77,075千円 地域密着型サービス整備事業補助金 8,848千円 介護人材開発事業補助金 9,000千円 報償費 276千円 など	決算額の主な内訳	地域密着型サービス整備費補助 8,848千円 高齢社会対策包括補助事業費補助 2,000千円
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 86,554千円 うち時間外勤務手当 2,677千円	決算額の主な内訳	消耗品費 58千円 旅費 31千円
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	16,188	16,188
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	5,000	5,000		地方債	0	12,156	12,156
固定資産	有形固定資産	0	1,034,003	1,034,003		賞与引当金	0	4,032	4,032
	土地	0	1,034,003	1,034,003		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		0	435,151	435,151
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	358,844	358,844	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	76,307	76,307
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	451,339	451,339	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	637,664	637,664	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	637,664	637,664		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	1,089,003	1,089,003		
その他の固定資産	0	50,000	50,000						
資産の部合計	0	1,089,003	1,089,003						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬高齢者福祉施設整備事業用地 543,297千円 木曾森野高齢者福祉施設整備事業用地 304,609千円 ケアセンター成瀬 67,901千円 など	決算額の主な内訳	町田市相原町特別養護老人ホーム整備費補助事業 203,844千円 町田市忠生特別養護老人ホーム整備費補助事業 83,000千円 など	決算額の主な内訳	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営資金貸付金 50,000千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

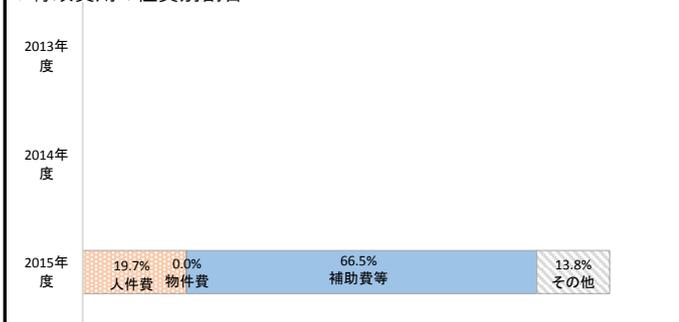
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,848	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	60,000
行政サービス活動支出	390,683	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 379,835	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	60,000
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 314,835		
			一般財源充当調整額		
			314,835		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

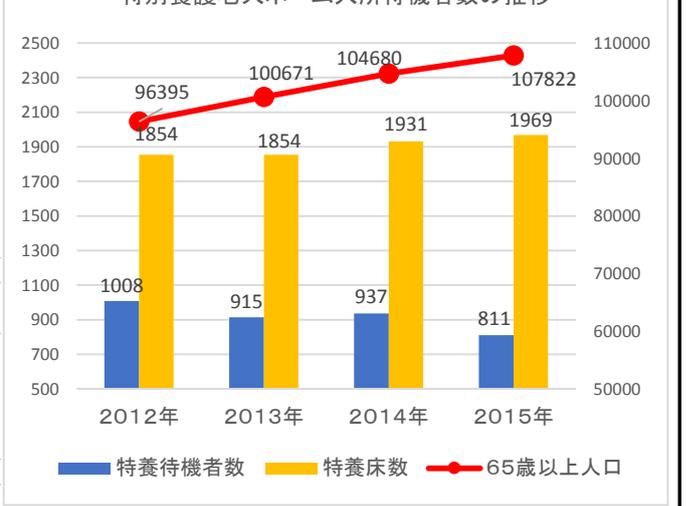


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
課の統括	1.2					1.2	
部管理事務	1.4					1.4	
課管理事務	1.9					1.9	
企画・計画事務	1.2					1.2	
施設整備関連事務	3.3					3.3	
2015年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0
2014年度 歳出目 合計							0.0

VI.個別分析

特別養護老人ホーム入所待機者数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆65歳以上人口は2012年度と比較して約11.9%増加していますが、その間特別養護老人ホームを115床整備し、特別養護老人ホーム入所待機者数は197名(約19.5%)減少しました。
◆いきいき総務費の性質別割合は、補助費等がその66.5%を占め、行政収入は都支出金のみとなっていることから、今後も継続して都補助金を活用していくことが必要となります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高齢者人口が急増する中、特別養護老人ホーム入所待機者数は減少しており、特別養護老人ホームの整備による効果が表れていると考えます。今後は、特別養護老人ホームの必要整備数を検討していく上で、整備の結果を踏まえた状況把握の見直しが必要となります。
◇急速に進む高齢化と、それに伴う介護ニーズの多様化に対応し、より効率的な介護保険事業の運営を実現するため、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの構築を推進する介護保険事業計画の策定、及びその進捗管理を行う必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かり易い申請・相談業務を被保険者に提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所への進達に関すること ◆付加年金加入・喪失申し出に関すること ◆国民年金保険料免除申請の受付、学生納付特例申請受付に関すること ◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること ◆障害基礎年金の現況届(診断書含む)の受理、所得調査、及び年金事務所への送付に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆超高齢化社会をむかえ、老後の生計を支える年金制度はますます重要なものになっています。さらに年金制度は法律の改正が多いことから、広報やホームページを活用した市民に分かりやすい制度の周知を行うと共に窓口に来庁した市民からの相談・申請に適切に応える体制の構築が求められています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
無拠出制障害基礎年金の所得状況届提出率	%	目標	(95)	(95)	(95)	-	所得状況届提出者/対象者
		実績	99.93	99.90	99.84		
異動届件数	件	目標	-	-	-	-	
		実績	23,897	19,080	22,675		
国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数	件	目標	-	-	-	-	
		実績	13,927	19,479	17,517		

◆無拠出制障害基礎年金(20歳前など、保険料を納める必要がない時期に初診日がある方の障害年金)の所得状況届未提出者へ勧奨通知の発送、電話勧奨を実施し、対象者3,196名中、3月末現在未届者5名で提出率99.84%を達成しました。
 ◆2014年度より国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請の受付が2年遡りして出来るようになったため、申請件数が2013年度に比べ、2014年度39.9%、2015年度25.8%増加しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	49,862	52,606	52,644	38	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	694	3,159	1,694	△ 1,465	保険料	0	0	0	0
物件費	688	510	479	△ 31	国庫支出金	98,253	112,623	107,150	△ 5,473
うち委託料	151	0	0	0	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	188	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1	0	6	6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	98,254	112,623	107,156	△ 5,467
賞与・退職手当引当金繰入額	7,594	1,379	3,747	2,368	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	39,922	58,128	50,286	△ 7,842
行政費用 小計 (b)	58,332	54,495	56,870	2,375	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	39,922	58,128	50,286	△ 7,842
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	888	0	△ 888	特別収入 小計 (f)	0	888	0	△ 888
					当期収支差額 (e)+(h)	39,922	59,016	50,286	△ 8,730

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 52,644千円 うち時間外勤務手当 1,694千円	決算額の主な内訳	基礎年金等事務委託金 107,150千円
主な増減理由	事務処理体制の構築と効率化により、時間外勤務手当が1,465千円減少。	主な増減理由	2014年度は特別支給の「年金生活者支援給付金支給準備市町村事務費取扱交付金」5,184千円が加算されていたため、2015年度基礎年金等事務費交付金が5,473千円減少。

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,379	1,390	11	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,379	1,390	11
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		26,832	26,299	△ 533
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	26,832	26,299	△ 533
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	28,211	27,689	△ 522
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 28,211	△ 27,689	522
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 28,211	△ 27,689	522	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

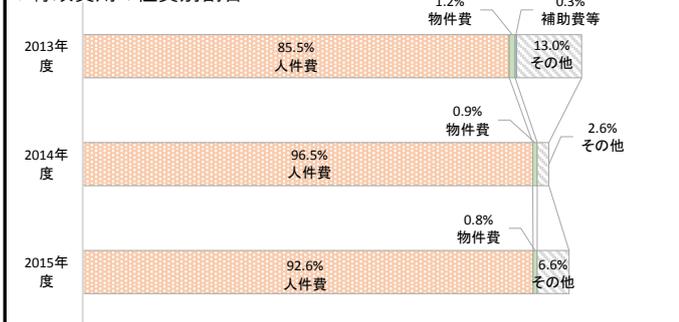
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	107,156	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57,391	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	49,765	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	49,765	
			一般財源充当調整額	△ 49,765	

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

来庁者人数等の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
国民年金管理事務	1.6			0.1	0.2	1.9	1.5		
被保険者資格管理事務	0.9			3.3	0.8	5.0	4.9		
免除記録管理事務	1.3			0.8	0.5	2.6	2.5		
年金給付事務	1.1			1.4	0.3	2.8	2.6		
高齢福祉年金事務	0.1					0.1	0.0		
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	5.6	1.8	12.4	11.5		
2014年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	5.2	1.3	11.5			

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆年金業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部の業務については市が法定受託事務として行っています。
- ◆行政費用の大半(92.6%)を人件費が占めています。
- ◆行政収入は、臨時職員雇用保険本人負担金を除いて、国庫支出金となっています。
- ◆2014年度から国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請の受付が2年遡りして出来るようになったため、申請件数が増加しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民に身近な相談窓口として、相談や申請に適切に応える窓口業務の更なる品質の向上を図ることが求められています。また、国民年金制度について、日本年金機構や八王子年金事務所と連携し、広報まちだやホームページにおいて広く周知を図り、社会保障費の歳出削減に繋がることを意識して、更なる効果的な取り組みを研究します。

2015年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	会計名	国民健康保険事業会計
事業類型	債権管理型				

I 組織概要

組織の使命	被保険者の健康の維持・増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること ◆特定健康診査・特定保健指導に関すること ◆診療報酬の支払いに関すること ◆出産育児一時金、葬祭費その他保険給付に関すること ◆国民健康保険の被保険者資格に関すること ◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆義務経費である補助費等の削減や、収入の確保が難しい状況が続いています。「町田市国民健康保険事業財政改革計画」に基づき、適切に収納率向上や保険税収入増加を目指すことが急務となっています。併せて、医療費適正化に伴う特別調整交付金等の収入増を目指す必要があります。
 ◆財政改革計画では、財政健全化に取り組むため、赤字補てん割合が10%を超えた場合に適正な保険税率を検討するとしています。2014年度の赤字補てん割合が12.72%であることから、2015年度中に保険税率改定に向けた検討が必要です。
 ◇特定健康診査による生活習慣病等の早期対策や、ジェネリック医薬品普及促進等による医療費適正化によって、補助費等を抑制する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険税現年度分収納率	%	目標	(90.72)	(91.00)	(92.00)	92.00	現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額
		実績	90.74	91.36	92.03	(2016年度)	
特定健康診査受診率	%	目標	(52.0)	(54.0)	(51.1)	60.0	特定健康診査受診者数/特定健康診査対象者数 2015年度受診率は見込値です。
		実績	45.0	46.3	46.4	(2017年度)	
歳出額に対する赤字補てん額の割合	%	目標	(10.00)	(10.00)	(10.00)	10.00	赤字補てん額(一般会計繰入金のうち、赤字補てんのために繰入れた額)/課税対象歳出額(歳出額から、総務費等を除いた額)
		実績	11.28	12.72	10.81	(2016年度)	

◆保険税現年度分収納率は、自動電話催告システムによる電話催告の強化や丁寧な納付相談の実施等により、2014年度比0.67ポイント上昇し92.03%となりました。自動電話催告システムは2015年10月に導入し、2015年度末までに5,974件掛電しました。
 ◆国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査の受診率は、未受診者への郵送や電話による積極的な受診勧奨を外部委託により実施しましたが、2014年度とほぼ同率の46.4%となる見込みとなり、目標値を下回りました。
 ◆一般会計から国民健康保険事業会計への法定外繰入による赤字補てん額は、前期高齢者交付金が増加したこと、保険給付費の伸びが微増にとどまったこと等により2014年度より減少し4,254,498千円となり、歳出額に対する割合は、1.91ポイント低下し10.81%となりました。
 ◆2014年度の赤字補てん割合が10%を超えたことから、「町田市国民健康保険事業財政改革計画」に基づき町田市国民健康保険運営協議会で適正な保険税率について検討し、2016年度から保険税率を改定するための手続きを行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	337,481	344,198	343,163	△ 1,035	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	32,754	24,325	22,525	△ 1,800	保険料	9,000,304	8,737,819	8,278,427	△ 459,392
物件費	903,689	914,105	935,153	21,048	国庫支出金	8,427,836	8,402,078	8,989,417	587,339
うち委託料	783,093	810,771	813,640	2,869	都支支出金	2,795,061	2,698,095	3,119,620	421,525
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	18,499,909	17,951,713	24,108,864	6,157,151
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	49	39	50	11
補助費等	43,688,192	43,527,442	49,978,291	6,450,849	その他	140,161	138,853	160,666	21,813
減価償却費	14,243	0	0	0	行政収入 小計(a)	38,863,320	37,928,597	44,657,044	6,728,447
不納欠損引当金繰入額	167,046	182,608	32,227	△ 150,381	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,257,317	△ 7,063,990	△ 6,666,685	397,305
賞与・退職手当引当金繰入額	9,986	24,234	34,895	10,661	金融収支差額 (d)	7	2	2	0
行政費用 小計 (b)	45,120,637	44,992,587	51,323,729	6,331,142	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 6,257,310	△ 7,063,988	△ 6,666,683	397,305
特別費用 (g)	45,010	60,223	72,191	11,968	特別収入 小計 (f)	5,680	3,549	2,647	△ 902
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 39,330	△ 56,674	△ 69,544	△ 12,870	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 6,296,640	△ 7,120,662	△ 6,736,227	384,435
一般会計繰入金 (j)	0	0	0	0	一般会計繰入金 (k)	6,027,101	6,485,556	7,337,021	851,465
					再掲 (i)-(j)+(k)	△ 269,539	△ 635,106	600,794	1,235,900

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	税総合システム使用料 30,631千円 基幹業務システム制度改正等対応委託料 20,762千円 診療報酬審査支払委託料 132,412千円 特定健康診査委託料 575,491千円 国民健康保険被保険者証更新業務委託料 10,846千円など	決算額の主な内訳	一般被保険者保険税現年度分 7,954,779千円 退職被保険者保険税現年度分 323,648千円
主な増減理由	審査単価が下がったことにより、診療報酬審査支払委託料が7,786千円減少。 隔年で実施する被保険者証の一式更新により、国民健康保険被保険者証更新業務委託料が10,515千円増加。	主な増減理由	一般被保険者数の減少により、一般被保険者保険税現年度分の調定額が312,314千円減少。 退職被保険者数の減少により、退職被保険者保険税現年度分の調定額が147,078千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 25,045,974千円 一般被保険者高額療養費 3,000,622千円 後期高齢者支援金 6,171,732千円 介護納付金 2,326,330千円 保険財政共同安定化事業拠出金 10,253,810千円など	決算額の主な内訳	退職者医療交付金 1,164,312千円 前期高齢者交付金 12,133,994千円 高額医療費共同事業交付金 975,274千円 保険財政共同安定化事業交付金 9,835,284千円
主な増減理由	対象件数の増加により、一般被保険者高額療養費が146,854千円増加。 事業対象の拡大により、保険財政共同安定化事業拠出金が6,680,942千円増加。	主な増減理由	退職被保険者数の減少により、退職者医療交付金が680,820千円減少。 事業対象の拡大により、保険財政共同安定化事業交付金が6,464,962千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	2,441,091	2,184,757	△ 256,334	流動負債	67,076	83,383	16,307
	不納欠損引当金	△ 793,499	△ 650,829	142,670	還付未済金	55,478	71,252	15,774
	その他の流動資産	363,759	1,121,023	757,264	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,598	12,131	533
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	185,305	182,718	△ 2,587
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	185,305	182,718	△ 2,587
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	252,381	266,101	13,720
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,769,970	2,399,850	629,880
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	11,000	11,000	0	純資産の部合計	1,769,970	2,399,850	629,880	
資産の部合計	2,022,351	2,665,951	643,600	負債及び純資産の部合計	2,022,351	2,665,951	643,600	

④貸借対照表の特徴的事項

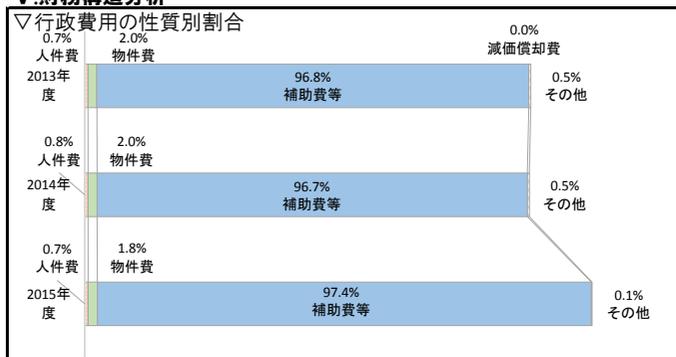
勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	国民健康保険税 2,158,945千円 一般被保険者返納金 16,822千円 一般被保険者第三者納付金 8,176千円 収納金遅延損害金 684千円 退職被保険者返納金 125千円 など	決算額の主な内訳	国民健康保険税 △637,752千円 一般被保険者返納金 △12,970千円 退職被保険者返納金 △107千円	決算額の主な内訳	国民健康保険税 71,251千円 一般被保険者返納金 1千円
主な増減理由	収納率向上により、国民健康保険税の未収金が257,266千円減少。	主な増減理由	未収金の減少と不納欠損実績率の低下により、国民健康保険税の不納欠損引当金が142,433千円減少。	主な増減理由	資格遡及による還付対象の増加により、国民健康保険税の還付未済金が15,774千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,687,593	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	51,267,351	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,579,758	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 6,579,758
				一般会計繰入金(e)	7,337,021
				前年度からの繰越金(g)	363,759
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	1,121,023

V.財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2015年度					2014年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
事業管理事務	10.6			2.1	2.4	15.1	9.2
資格・交付事務	9.2			6.0	0.8	16.0	17.1
保険税徴収事務	13.5			7.7	0.7	21.9	24.7
給付事務	5.7			7.0	0.3	13.0	15.7
						0.0	0.0
2015年度 特別会計 合計	39.0	0.0	0.0	22.8	4.2	66.0	66.7
2014年度 特別会計 合計	38.0	0.0	0.0	24.8	3.9	66.7	66.7

VII.総括

①成果および財務の分析

◆電話催告や納付相談、滞納処分の強化などの徴収努力により、保険税の現年度分収納率は2014年度比0.67ポイント上昇し92.03%、滞納分収納率は2.65ポイント上昇し29.05%となりました。収納率向上により、未収金が減少し、不納欠損実績率の低下につながりました。

◆保険税収納率は向上しているものの、被保険者数の減少等により保険税調定額が年々減少しているため、保険税収入額は減少しています。

◆国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査については、外部委託により、未受診者への郵送での勧奨通知後にさらに対象者を絞り電話勧奨をするなど積極的な受診勧奨を実施しましたが、受診率の向上にはつながらず、2014年度の受診率を維持することとなりました。

◆行政費用の約97%を占める補助費等は、被保険者数の減少にも関わらず保険給付費が微増していること、各種拠出金が依然として高額で推移していることなどから、削減が難しくなっています。その一方で、保険税収入の減少や国・都負担金の不足などから、歳出に見合った歳入を確保できず、一般会計からの繰入金が多額になっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆義務的経費である補助費等が増加し、2015年度の赤字補てん割合は「町田市国民健康保険事業財政改革計画」で基準とする10%を超え、10.81%となりました。同計画に基づき、引き続き収納率確保や収入増加を目指すとともに、2016年度中に保険税率改定に向けた検討をする必要があります。

◆今後の適切な赤字補てん繰入や保険税のあり方を検討し、2018年度の国保運営主体の都道府県化に伴う影響等を見込んで、2017年度以降の「町田市国民健康保険事業財政改革計画」の方針を検討する必要があります。

◇特定健康診査による生活習慣病等の早期対策や、データヘルス計画を策定し、被保険者の健康維持・増進に効果的な事業を実施できる体制を構築することが必要です。また、これらの保健事業により医療費の適正化を図り、補助費等の抑制につなげる必要があります。

I 組織概要

組織の使命	高齢者の方々の健康の維持・増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して提供するため、後期高齢者医療財政の健全化を図ります。また、市民の身近な窓口として、制度説明や窓口手続きなどを通じて正確で分かりやすい保険サービスを提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること ◆住所変更や給付申請等各種申請を受理すること ◆保険証を交付すること ◆保険料の徴収・納付相談、保険料の過誤納付による還付金の支払いを行うこと ◆後期高齢者医療健康診査に関すること ◆葬祭費を支給すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇後期高齢者医療事業は、高齢社会を象徴する制度となっています。被保険者の増加に伴う医療費の増加は免れない状況にあり、その財政状況は東京都後期高齢者医療広域連合への負担金、義務的支出がその多くを占めており、国及び東京都からの更なる支援を必要とします。
 ◆75歳の年齢到達により保険制度切替となる後期高齢者医療事業は、制度の更なる周知に取組み、制度切替時における未納を防ぐことが必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	%	目標	(99.20)	(99.22)	(99.23)	99.33 (2016年度)	現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額
		実績	(99.27)	(99.19)	(99.31)		
後期高齢者医療健康診査受診率	%	目標	(56.00)	(57.00)	(55.00)	60.00 (2017年度)	後期高齢者医療健康診査受診者数/対象者数
		実績	(53.08)	(53.98)	(54.18)		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆保険料収納率については、法定の督促状や催告書の送付の他、専任の嘱託員による電話催告、納付推進員による訪問催告を継続して実施することにより、目標を0.08ポイント上回りました。
- ◆後期高齢者医療健康診査受診率については、受診可能期間を長く確保するために年度初めの5月～6月に受診券を一斉送付することを2014年度に引き続いて実施し、2014年度から0.2ポイント増加しましたが、目標の達成には至りませんでした。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	105,896	114,173	104,806	△ 9,367	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,054	6,451	6,547	96	保険料	4,135,337	4,620,391	4,741,144	120,753
物件費	378,179	422,629	432,588	9,959	国庫支出金	0	0	3,163	3,163
うち委託料	348,512	380,288	403,305	23,017	都支出金	0	0	3,234	3,234
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6	10	4	△ 6
補助費等	7,576,100	8,365,617	8,603,289	237,672	その他	263,099	271,257	285,461	14,204
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,398,442	4,891,658	5,033,006	141,348
不納欠損引当金繰入額	8,667	11,945	9,595	△ 2,350	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,674,043	△ 4,049,568	△ 4,120,809	△ 71,241
賞与・退職手当引当金繰入額	3,643	26,862	3,537	△ 23,325	金融収支差額 (d)	3	1	1	0
行政費用 小計 (b)	8,072,485	8,941,226	9,153,815	212,589	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,674,040	△ 4,049,567	△ 4,120,808	△ 71,241
特別費用 (g)	447	406	264	△ 142	特別収入 小計 (f)	21,333	1,203	13,918	12,715
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	20,886	797	13,654	12,857	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 3,653,154	△ 4,048,770	△ 4,107,154	△ 58,384
一般会計繰出金 (j)	71,005	56,732	41,105	△ 15,627	一般会計繰入金 (k)	3,733,714	4,071,358	4,171,005	99,647
					再掲 (i)-(j)+(k)	9,555	△ 34,144	22,746	56,890

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員給料40,071千円 職員手当等31,395千円 共済費16,239千円 報酬13,677千円 賃金3,424千円	決算額の主な内訳	後期高齢者医療健康診査委託381,638千円 後期高齢者医療事務郵便料8,832千円 事業管理事務システム運用保守委託8,449千円 保険料納入通知書作成業務委託6,349千円 成人健康診査受診券作成等業務委託5,881千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により、職員給料が5,688千円減少。	主な増減理由	被保険者数の増加に伴う健康診査受診者数の増加により、後期高齢者医療健康診査委託料が17,569千円増加。 2015年度は2年ごとの保険証更新・発送の実施年度ではなかったことから、後期高齢者医療事務郵便料が13,176千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	広域連合納付金8,477,649千円 葬祭費123,500千円 償還金及び還付加算金6,310千円 医療等業務総合賠償保険料13千円 後期高齢者医療保険料還付未済金△4,183千円	決算額の主な内訳	健康診査費受託事業収入151,702千円 葬祭費受託事業収入126,600千円 長寿・健康増進事業費補助金2,569千円 未収金補填分負担金返還金2,359千円 保険料還付金1,183千円など
主な増減理由	被保険者数の増加や被保険者一人当たり医療費の増加等により、広域連合納付金が230,474千円増加。 葬祭費申請件数の増加(2014年度2,264件→2015年度2,470件)により、葬祭費が10,300千円増加。	主な増減理由	葬祭費申請件数の増加により、葬祭費受託事業収入が13,400千円増加。 被保険者数の増加に伴う健康診査受診者数の増加により、健康診査費受託事業収入が7,594千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	59,467	60,292	825	流動負債	15,572	16,054	482
	不納欠損引当金	△ 15,354	△ 17,129	△ 1,775	還付未済金	11,587	12,517	930
	その他の流動資産	46,217	59,409	13,192	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,985	3,537	△ 448
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	85,405	64,215	△ 21,190
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	85,405	64,215	△ 21,190
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	100,977	80,269	△ 20,708
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 10,647	22,303	32,950
資産の部合計	90,330	102,572	12,242	純資産の部合計	△ 10,647	22,303	32,950	
				負債及び純資産の部合計	90,330	102,572	12,242	

④貸借対照表の特徴的事項

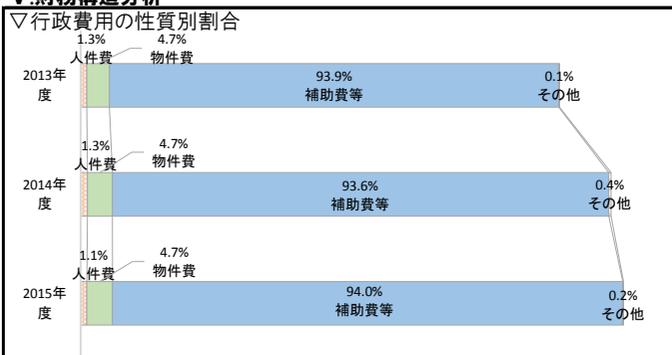
勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	その他の流動資産
後期高齢者医療保険料	60,292千円	後期高齢者医療保険料	△ 17,129千円	現金預金	59,409千円
主な増減理由	収納率は増加したものの、保険料調定額の増加に伴い、未収金が825千円増加。	主な増減理由	保険料未収金が増加したことにより、不納欠損引当金が1,775千円増加。	主な増減理由	予算規模の拡大及び執行率の微減により、現金預金が13,192千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,030,108	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,146,816	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,116,708	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 4,116,708
				一般会計繰入金(e)	4,171,005
				一般会計繰出金(f)	41,105
				前年度からの繰越金(g)	46,217
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	59,409

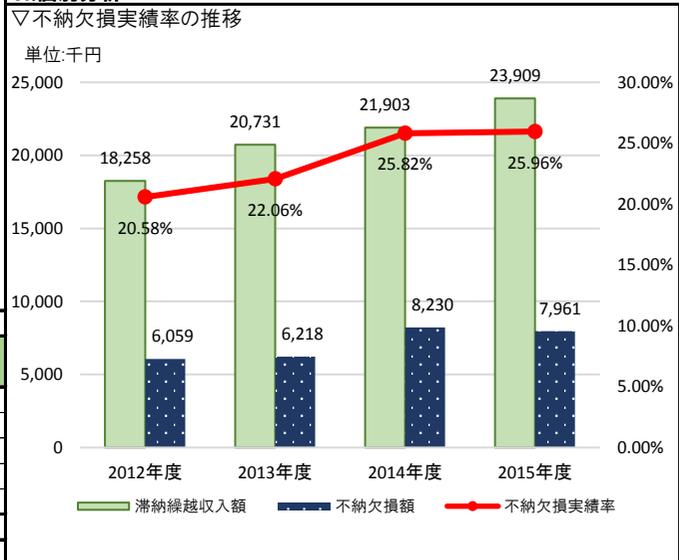
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
事業管理事務	3.6		0.9	0.5	5.0	0.5	
後期医療事務	6.1		3.7	1.4	11.2	13.2	
徴収事務	3.3		2.5	0.2	6.0	5.6	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2015年度 特別会計 合計	13.0	0.0	0.0	7.1	22.2	19.3	
2014年度 特別会計 合計	12.0	0.0	0.0	6.1	19.3		

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆後期高齢者医療事業会計は、広域連合納付金を主とする補助費等が大部分を占めています。
- ◆主な財源は、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金及び東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入となります。
- ◆後期高齢者医療保険は75歳に到達した全員が被保険者となる制度であるため、被保険者数の増加(毎年2,000~3,000名ずつ増加)は保険料の増収となりますが、それ以上に医療費の増に伴う広域連合納付金の増加が顕著になっています。
- ◆健康診査受診率が上昇しているものの、医療費の適正化による負担金の削減効果よりも、被保険者数の増や一人当たり医療費の増による負担金の増加影響が強くなっているのが現状です。
- ◆2015年度は後期高齢者医療保険料の収納率が微増しました。専任の嘱託員による電話催告、納付推進員による訪問催告を継続して実施することで、保険料の納め忘れなどを防ぐことができたためと考えられます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇後期高齢者医療事業会計は、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金が行政費用の大部分を占めており、その負担額は年々増加しています。行政収支の乖離が拡大し、一般会計からの繰入金が増加していることから、市の負担軽減のための国及び東京都からの支援や制度見直しを必要とします。
- ◇被保険者数の増加だけでなく、一人当たり医療費の伸びも補助費等の増の要因となっています。医療費の適正化のための取り組みを積極的に実施する必要があります。
- ◆健全な財政運営のため、収納率の維持による財源確保が求められます。75歳の年齢到達により保険制度を切り替えて後期高齢者医療保険に加入することから、制度の更なる周知に取組み、制度切替時における未納を防ぐことが必要となります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で健康を維持しながら自分らしく、尊厳を持って安心して暮らし続けられるようにするために、高齢者とその家族の生活、生きがい活動を支援するサービスを提供します。また、介護サービスの基盤整備を進め、家族の介護負担を軽減するとともに、介護サービスの質の向上を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者見守り支援ネットワークの構築、あんしん相談室の設置に関すること ◆老人クラブ活動など生きがい活動への支援に関すること ◆認知症施策総合推進事業に関すること ◆高齢者集合住宅(シルバーピア)による住居の提供に関すること ◆ふれあい館(高齢者福祉センター)の管理に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者福祉センター等の事業用資産については、今後も老朽化に伴う維持補修費、減価償却費の増加が見込まれます。 ◆2016年度までにあんしん相談室を全12箇所設置し、高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、地域主体の見守り活動を広げていく必要があります。 ◆高齢者人口の急増により、ニーズの多様化や各事業の対象者数の増加による費用の増大が今後も見込まれます。こうした状況に対応するため、事業の見直し、効率化を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム入所措置数	人	目標	—	—	—	—	老人ホームの措置入所者数(特別養護老人ホームへの「やむを得ない事由による措置」数を含む、年度中の措置入所者総数)
		実績	70	73	76	(—)	
高齢者見守り支援ネットワークの構築された地区数	地区	目標	(8)	(10)	(15)	17	町内会・自治会の高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている地区数
		実績	10	12	17	(2017年度)	
あんしん相談室設置箇所数	箇所	目標	(6)	(8)	(10)	12	専門職を設置し、地域の見守り活動の後方支援や地域で支えあう仕組みづくりを支援する相談室の設置数
		実績	6	8	11	(2016年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内外の養護老人ホームへの措置入所を実施し、環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活を改善しました。 ◆高齢者見守り支援ネットワークは、新たに5地区で見守り活動を開始し、これまでに合計17地区で高齢者人口の約13.6パーセントとなる14,705人に調査を実施しました。 ◆あんしん相談室は、高齢者見守り支援ネットワークが実施された新たな地区に3箇所(成瀬、忠生、小川)設置し、合計11箇所になりました。 ◆老人クラブは3クラブ、会員数は45人増加し、元気高齢者の生きがい活動への支援がより充実しました。
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	322,198	344,613	286,208	△ 58,405	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,927	19,000	7,959	△ 11,041	保険料	0	0	0	0
物件費	268,716	287,214	296,835	9,621	国庫支出金	6,161	10,199	0	△ 10,199
うち委託料	218,722	236,978	250,627	13,649	都支支出金	233,468	183,336	130,585	△ 52,751
維持補修費	6,882	10,221	17,010	6,789	分担金及負担金	24,736	24,025	25,363	1,338
扶助費	165,628	169,673	172,111	2,438	使用料及手数料	4,849	4,164	3,806	△ 358
補助費等	545,479	550,661	144,778	△ 405,883	その他	1,496	1,713	1,449	△ 264
減価償却費	84,843	86,143	86,143	0	行政収入 小計(a)	270,710	223,437	161,203	△ 62,234
不納欠損引当金繰入額	534	77	0	△ 77	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,147,490	△ 1,277,259	△ 850,272	426,987
賞与・退職手当引当金繰入額	23,920	52,094	8,390	△ 43,704	金融収支差額 (d)	△ 7,979	△ 5,463	△ 3,644	1,819
行政費用 小計 (b)	1,418,200	1,500,696	1,011,475	△ 489,221	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,155,469	△ 1,282,722	△ 853,916	428,806
特別費用 (g)	52,129	0	85	85	特別収入 小計 (f)	0	0	32,248	32,248
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 52,129	0	32,163	32,163	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,207,598	△ 1,282,722	△ 821,753	460,969

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設設置費 167,396千円 在日外国人高齢者・障がい者等福祉給付金 406千円 高齢者無料入浴券支給事業 3,868千円 高齢者火災安全システム事業 441千円	決算額の主な内訳	あんしん相談室委託料 91,994千円 ふれあい桜館指定管理料(管理運営業務) 34,803千円 シルバーピア高齢者住宅借上料 24,104千円 わくわくプラザ指定管理料 13,100千円 高齢者緊急通報システム事業委託 12,070千円など
主な増減理由	措置入所者増加により、老人ホームの措置にかかる施設設置費が2,997千円増加。対象者転出等により在日外国人高齢者等福祉給付金が230千円、無料入浴券支給事業が320千円減少。利用者減少により高齢者火災安全システム事業が7千円減少。	主な増減理由	あんしん相談室委託料が3箇所の増設により、21,481千円増加。指定収集袋梱包委託料を、前年度に準備するものとしての計上から、当該年度での業務として整理したことにより3,571千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	指定管理施設修繕費5件(営繕課按分) 11,518千円 健康福祉会館維持補修費按分 1,609千円 堺市民センター維持補修費按分 474千円 玉川学園高齢者在宅サービスセンターシャッター改修工事 827千円など	決算額の主な内訳	給料 85,559千円 共済費 28,768千円 臨時職員賃金 15,151千円 職員手当等 55,470千円 嘱託職員報酬 16,387千円など
主な増減理由	漏水や外壁等防水改修工事、シャッター故障等、指定管理施設及びふれあい館での修繕を要したことにより、6,607千円増加。	主な増減理由	組織改正により、給料が68,308千円、共済費が21,770千円、職員手当等が51,251千円減少。臨時職員賃金は、ふれあい館の週5勤務再任用職員が増加したことにより4,361千円減少。非常勤職員については1名増加したことにより、1,962千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	10,538	10,604	66	流動負債	44,414	42,747	△ 1,667	
	不納欠損引当金	△ 1,285	△ 303	982		還付未済金	1	1	0
	その他の流動資産	5,000	0	△ 5,000		地方債	33,752	34,356	604
固定資産	有形固定資産	5,775,210	4,655,444	△ 1,119,766		賞与引当金	10,661	8,390	△ 2,271
	土地	3,217,113	2,183,110	△ 1,034,003		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	4,120,591	4,120,591	0	固定負債	698,762	304,694	△ 394,068	
	建物減価償却累計額	△ 1,562,494	△ 1,648,257	△ 85,763		地方債	491,284	145,928	△ 345,356
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	207,478	158,766	△ 48,712
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	743,176	347,441	△ 395,735	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	5,116,667	4,333,304	△ 783,363	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0	0	
その他の固定資産	70,380	15,000	△ 55,380	負債及び純資産の部合計	5,859,843	4,680,745	△ 1,179,098		
資産の部合計	5,859,843	4,680,745	△ 1,179,098						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	ふれあい桜館 888,824千円 わくわくプラザ 447,013千円 玉川学園高齢者在宅サービスセンター 408,330千円、本町田高齢者在宅サービスセンター 234,814千円など	決算額の主な内訳	本町田高齢者在宅サービスセンター 789,351千円 ふれあいいちよう館 575,838千円 デイサービス榛名坂 315,953千円など	決算額の主な内訳	(社)町田市福祉サービス協会出捐金 10,000千円 (公)東京しごと財団出捐金 5,000千円
主な増減理由	(増減なし)	主な増減理由	成瀬、木曾森野の高齢者福祉施設整備事業用地などが所管換えにより 1,034,003千円減少。	主な増減理由	(社)町田市福祉サービス協会コモンズ運営資金貸付金の所管換えにより、55,380千円減少。

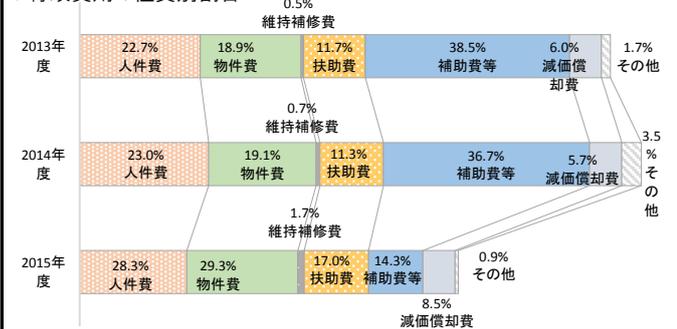
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	161,051	社会資本整備等投資活動収入	8,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	948,693	社会資本整備等投資活動支出	8,000	財務活動支出	33,752
行政サービス活動収支差額(a)	△ 787,642	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 33,752
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 821,394		
			一般財源充当調整額		
			821,394		

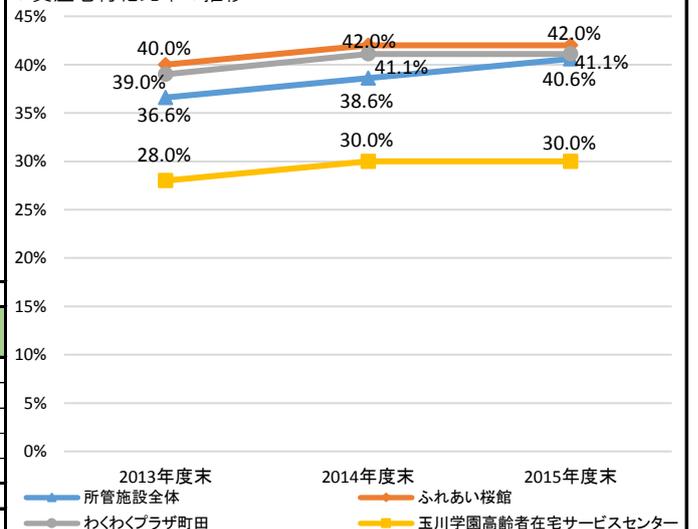
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
高齢者福祉推進業務	14.0			1.4	0.7	16.1	11.0
地域高齢者支援業務	2.2					2.2	3.9
施設整備関係業務						0.0	4.0
高齢者生活支援業務	5.0			5.7	0.5	11.2	16.5
ふれあい館業務	0.8	5.0	11.0	0.6	5.0	22.4	22.5
2015年度 歳出目 合計	22.0	5.0	11.0	7.7	6.2	51.9	57.9
2014年度 歳出目 合計	31.1	5.0	10.0	5.5	6.3	57.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、82.6%を市が負担しています。
- ◆高齢者福祉センター等の建物(事業用資産)を保有しており、老朽化に伴い維持補修費が増加しています。
- ◆あんしん相談室を新規に3箇所設置し、あんしん相談室事業委託料は21,481千円増加しました。地域が主体となる見守りの仕組みづくりを行った結果、対応者数の延べ人数は2014年度と比較すると9,421人増加し、23,737人となりました。また、一箇所あたりの平均対応者数が約1.2倍になりました。
- ◆認知症高齢者相談事業については、委託業務の内容の見直しにより委託料が1,356千円減少しました。
- ◆急速な高齢化にともない、指定収集袋配付業務など各事業の対象者数が増加し、物件費、補助費等も増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇高齢者福祉センター等の事業用資産については、今後も老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれます。
- ◇高齢者見守り支援ネットワーク事業は、地域の方が地域の高齢者を見守る活動です。単身高齢者が増加しているため、地域による見守りの共通認識が必要です。地域により体制が異なるため、地区協議会を活用するなど効率的に高齢者見守り支援ネットワークを拡げていく必要があります。
- ◆2016年度までにあんしん相談室を全12箇所設置し、高齢者が地域で安心して暮らしていけるよう地域主体の見守り活動を拡げていく必要があります。
- ◇急速な高齢化にともない、ニーズの多様化や各事業の対象者数の増加による費用の増大が今後も見込まれます。こうした状況に対応するため、事業の見直し、効率化を図る必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	地域高齢者支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	-----------	------	--------

I. 事業概要

高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、あんしん相談室の運営や高齢者見守り支援ネットワークの構築、認知症高齢者への支援などを積極的に推進します。

基本情報	根拠法令等	町田市あんしん相談室事業設置要綱、町田市高齢者見守り支援ネットワーク事業実施要綱、町田市高齢者あんしんキーホルダー事業実施要綱				
		2013年度	2014年度	2015年度	高齢者あんしんキーホルダー登録料	200円
	あんしん相談室設置数	6箇所	8箇所	11箇所		
	高齢者見守り支援ネットワーク地区数	10地区	12地区	17地区		
	高齢者あんしんキーホルダー個数	8,537個	12,509個	14,685個		

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高齢者見守り支援ネットワーク事業は、地区の方が地区の高齢者を見守る活動です。しかし、地区によって、高齢者の孤立化や見守りへの意識に違いがあるため、より多くの地区の方に問題意識を持っていただく必要があります。
- ◆2016年度までにあんしん相談室を全12箇所設置し、高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、地域主体の見守り活動を上げていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
あんしん相談室設置箇所数	箇所	目標	(6)	(8)	(10)	12	専門職を配置し、地域の見守り活動の後方支援や地域で支えあう仕組みづくりを支援する相談室の設置数
		実績	6	8	11	(2016年度)	
高齢者見守り支援ネットワークの構築された地区数	地区	目標	(8)	(10)	(15)	17	町内会・自治会の高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている地区数
		実績	10	12	17	(2017年度)	

- ◆あんしん相談室は、高齢者見守り支援ネットワークが実施された新たな地区に3箇所(成瀬、忠生、小川)設置し、合計11箇所になりました。
- ◆高齢者見守り支援ネットワークは、新たに5地区で見守り活動を開始し、これまでに合計17地区で高齢者人口の約13.6パーセントとなる14,705人に調査を実施しました。
- ◆高齢者あんしんキーホルダーは、万が一、外出先で突然倒れたり、救急搬送された際に迅速に住所・氏名・緊急連絡先などの確認が行えるものです。高齢者人口の約13.5パーセントにあたる14,685個の登録があります。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	20,646	27,453	17,081	△ 10,372	地方税	0	0	0	0
物件費	63,519	89,920	105,768	15,848	国庫支出金	6,161	0	0	0
うち委託料	62,726	89,289	105,127	15,838	都支税金	30,230	45,472	54,475	9,003
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,392	3,440	3,125	△ 315	その他	490	835	479	△ 356
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	36,881	46,307	54,954	8,647
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 64,599	△ 82,611	△ 71,858	10,753
賞与・退職手当引当金繰入額	14,923	8,105	838	△ 7,267	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	101,480	128,918	126,812	△ 2,106	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 64,599	△ 82,611	△ 71,858	10,753
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	5,753	5,753
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	5,753	5,753	当期収支差額 (e)+(h)	△ 64,599	△ 82,611	△ 66,105	16,506

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	あんしん相談室委託料 91,994千円 認知症高齢者相談事業委託料 9,360千円 高齢者見守り支援ネットワーク事業委託料 708千円 あんしんキーホルダー徴収事務委託 2,652千円など	決算額の主な内訳	常勤職員給料 17,081千円
主な増減理由	あんしん相談室の新規3箇所設置により、委託料が21,481千円増加。認知症高齢者相談事業の委託料が業務内容の見直しにより1,356千円減少。高齢者見守り支援ネットワーク事業は調査対象者が想定より少なかったため、委託料が863千円減少。	主な増減理由	認知症支援事業が新たに特別会計に位置づけられたこととその他の事務の効率化により、人件費が10,372千円減少。
勘定科目	都支税金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	シルバー交番設置事業費補助 45,665千円 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 8,810千円	決算額の主な内訳	あんしんキーホルダー売払収入 479千円
主な増減理由	シルバー交番設置事業費補助は、あんしん相談室を新規3箇所設置したことにより、9,869千円増加。高齢者見守り支援ネットワーク事業委託料等の減少により、高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金が866千円減少。	主な増減理由	あんしんキーホルダーの登録者数が落ち着いたことにより、356千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
あんしん相談室対応者数1人あたりコスト	人	2015	23,737	5,342	△ 3,663	あんしん相談室が8箇所から11箇所に増加したことや、市民への周知が広がったことにより、訪問、電話などの対応者数が増加し1人あたりコストが減少しました。
		2014	14,316	9,005	△ 6,672	
		2013	6,473	15,677		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

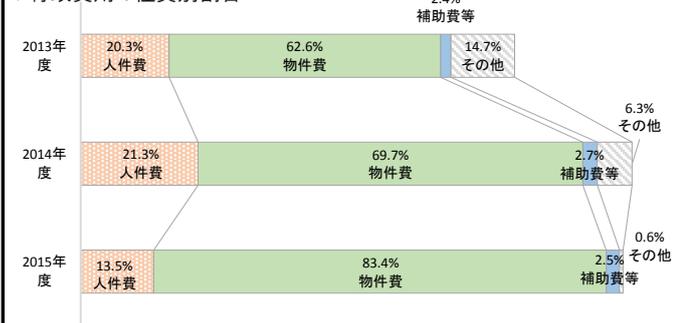
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,200	838	△ 362	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,200	838	△ 362
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	23,361	15,864	△ 7,497
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	23,361	15,864	△ 7,497
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	24,561	16,702	△ 7,859
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 24,561	△ 16,702	7,859
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

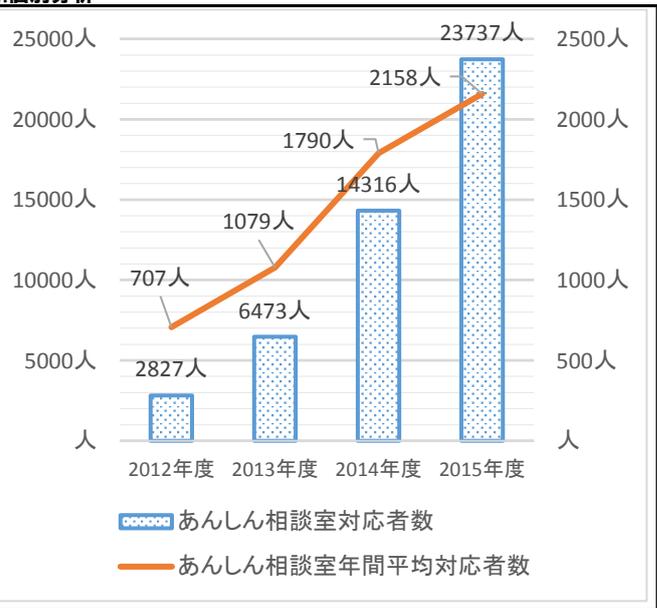


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014
						合計	合計	
認知症高齢者相談事業	0.1					0.1	1.6	
見守り支援ネットワーク事業	1.2					1.2	1.3	
あんしん相談室事業	0.7					0.7	0.8	
高齢者あんしんキーホルダー事業	0.2					0.2	0.2	
						0.0	0.0	
2015年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	3.9	
2014年度 特定事業 合計	3.6	0.0	0.0	0.3	0.0	3.9		

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆あんしん相談室を新規に3箇所設置し、あんしん相談室事業委託料は21,481千円増加しました。地域が主体となる見守りの仕組みづくりを行った結果、対応者数の延べ人数は2014年度と比較すると9,421人増加し、23,737人となりました。また、一箇所あたりの平均対応者数が約1.2倍になりました。
- ◆認知症高齢者相談事業については、委託業務の内容の見直しにより委託料が1,356千円減少しました。
- ◆高齢者あんしんキーホルダーは、高齢者人口の約13.5パーセントにあたる14,685個の登録があります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇高齢者見守り支援ネットワーク事業は、地域の方が地域の高齢者を見守る活動です。単身高齢者が増加しているため、地域による見守りの共通認識が必要です。地域により体制が異なるため、地区協議会を活用するなど効率的に高齢者見守り支援ネットワークを拡げていく必要があります。
- ◆2016年度までにあんしん相談室を全12箇所設置し、高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、地域主体の見守り活動を拡げていく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	高齢者住宅管理事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力員を配置した高齢者集合住宅(シルバーピア)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で長く居住できる状況を目指します。				
基本情報	根拠法令等				
		2013年度	2014年度	2015年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,849	4,161	3,806	
	受益者負担比率	5.9%	5.0%	5.1%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用のうち、半分近くを占める補助費について、適切な水準を検証していくことが課題になります。また、入居者の高齢化により在宅での居住が困難になる等、状況変化の検証が課題になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
非借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	(418)	(418)	(418)	418 (2017年度)	市内のシルバーピア全戸数(418戸:借り上げ型住宅を除く)のうち、入居している戸数
		実績	396	407	403		
借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	(32)	(32)	(32)	32 (2017年度)	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数
		実績	31	26	23		

◆住宅に困っている高齢者の方々の居住確保を図るため、高齢者の方に配慮された構造と設備を備えている住宅を提供しています。
 ◆入居者の安否の確認や緊急時の対応・関係機関への連絡・情報提供などのために生活協力員が居住しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	8,608	11,018	8,541	△ 2,477	地方税	0	0	0	0
物件費	30,622	31,907	30,512	△ 1,395	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,760	4,828	3,711	△ 1,117	都支支出金	13,800	13,811	16,338	2,527
維持補修費	15	299	551	252	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,849	4,164	3,806	△ 358
補助費等	38,719	37,155	35,338	△ 1,817	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	18,649	17,975	20,144	2,169
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 63,852	△ 65,615	△ 55,167	10,448
賞与・退職手当引当金繰入額	4,537	3,211	369	△ 2,842	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	82,501	83,590	75,311	△ 8,279	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 63,852	△ 65,615	△ 55,167	10,448
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,746	1,746
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,746	1,746	当期収支差額 (e)+(h)	△ 63,852	△ 65,615	△ 53,421	12,194

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	シルバーピアもりの空室修繕 265千円 シルバーピアあいほら空室修繕 260千円 シルバーピア鍵交換修繕等 26千円	決算額の主な内訳	シルバーピア生活協力員謝礼 15,280千円 支援協力員謝礼 8,419千円 生活協力員住宅使用料助成 11,172千円 生活協力員保険料 328千円など
主な増減理由	シルバーピア空室修繕を行ったこと等により維持補修費が252千円増加。	主な増減理由	シルバーピアに配置している生活協力員を支援協力員に配置換えしたこと等により補助費が1,817千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	通信運搬費 988千円 シルバーピア緊急通報バックアップ業務委託料 2,688千円 シルバーピアもりの・あいほら緊急通報システム保守点検業務委託 518千円など	決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料 3,806千円
主な増減理由	借上げ型シルバーピアもりのにおいて、2014年度は土地鑑定委託評価委託を実施しましたが、2015年度は実施しなかったこと等により物件費が1,395千円減少。	主な増減理由	借上げ型シルバーピアにおいて、居住者の退去により使用料が358千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
非借上げ型シルバーピア1戸あたりコスト	戸	2015	403	186,876	△ 18,505	非借上げ型シルバーピアに配置している支援協力員が2名離職したことなどにより単位あたりコストが減少しました。
		2014	407	205,381	△ 2,955	
		2013	396	208,336		
借上げ型シルバーピア1戸あたりコスト	戸	2015	23	3,274,391	59,391	借上げ型シルバーピア入居戸数の減少に伴い単位あたりコストが増加しました。
		2014	26	3,215,000	553,677	
		2013	31	2,661,323		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

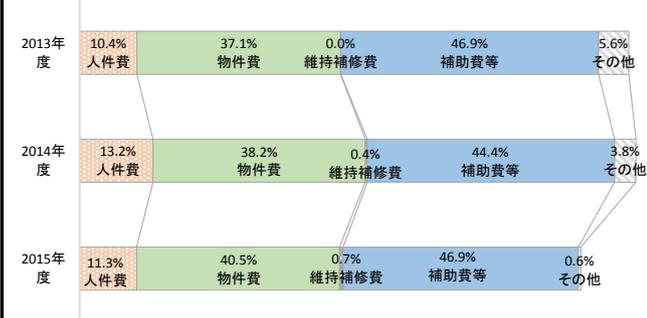
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	488	369	△ 119	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	488	369	△ 119
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	9,504	6,990	△ 2,514
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	9,504	6,990	△ 2,514
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	9,992	7,359	△ 2,633
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 9,992	△ 7,359	2,633
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 9,992	△ 7,359	2,633		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



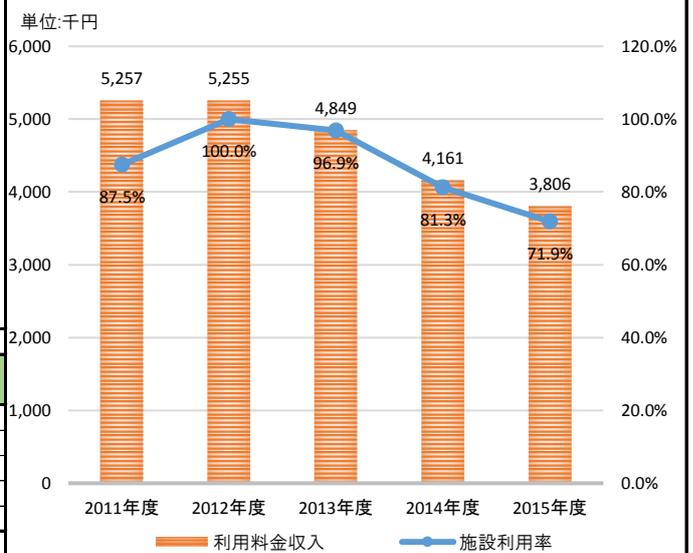
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
高齢者住宅管理事務	1.0			0.4		1.4	1.5
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.4	0.0	1.4	1.5
2014年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.1	0.0	1.5	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆高齢者住宅管理事業では、シルバーピア管理にかかる経費を負担しています。入居者の生活相談等を行う生活協力員等に支払う補助費等と住宅借上料等に支払う物件費が行政費用の大部分を占めています。1戸あたりのコストは非借上げ型シルバーピアが186,876円、借上げ型シルバーピアは3,274,391円です。
- ◆死亡や転出などにより入居戸数は変動しています。
- ◆借上げ型については2016年度の新規入居に向けたリフォーム等をおこなったため、1戸あたりのコストが増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用のうち、半分近くを占める補助費について、適切な運営を検証していくことが課題になります。
- ◆2016年度の新規入居に向けて、空室修繕及び入居募集を行いました。
- ◆生活協力員及び支援協力員を全てのシルバーピアへ配置することが課題となっています。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	老人ホーム入所事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

I. 事業概要

事業目的
 環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難で、見守りが必要な高齢者に対し、安心して生活できる場所の提供を行います。特別養護老人ホーム等の入所対象にはならず、他に入所先の選択肢が無い高齢者の受け皿として、養護老人ホームが必要となります。また、介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号のやむを得ない事由による措置により、特別養護老人ホームへの入所等支援を行います。

基本情報

根拠法令等	老人福祉法、町田市老人保護費負担金徴収規則、町田市老人ホーム入所判定委員会設置要綱			
	2013年度	2014年度	2015年度	
利用料金収入 (単位:千円)	20,420	23,838	25,212	
受益者負担比率	12.2%	13.4%	14.1%	

II 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆養護老人ホームは、市内に1箇所・定員50名と限りのある中で、入所希望者は増加傾向です。多数の入所待機者が発生した場合は、他施設の利用を促すなどの対応が必要になります。
- ◆業務内容をさらに整理し事務量を減らすことで、より一層効率的な老人ホーム入所業務を実施し、業務に係る人員の軽減を図る必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム入所措置数	人	目標	—	—	—	—	老人ホームの措置入所者数(特別養護老人ホームへの「やむを得ない事由による措置」数を含む、年度中の措置入所者の総数)
		実績	70	73	76	(-)	
		目標					
		実績					

- 成果の説明**
- ◆市内外の養護老人ホームへの措置入所を実施し、環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活を改善しました。
 - ◆2015年度は、虐待による市外養護老人ホームへの緊急入所を含め、計14件の措置入所対応を行いました。
 - ◆「やむを得ない事由による措置」により、本人を措置入所させたことで、虐待者からの分離、保護をし、介護等生活支援を提供することができました。
 - ◆未収金の回収は、督促状の送付及び訪問による催促などを行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	6,637	9,655	9,242	△ 413	地方税	0	0	0	0
物件費	388	407	363	△ 44	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	388	407	363	△ 44	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	24,736	24,025	25,363	1,338
扶助費	159,527	164,399	167,396	2,997	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	190	190	169	△ 21	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	24,736	24,025	25,363	1,338
不納欠損引当金繰入額	534	77	0	△ 77	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 143,112	△ 154,417	△ 153,321	1,096
賞与・退職手当引当金繰入額	572	3,714	1,514	△ 2,200	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	167,848	178,442	178,684	242	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 143,112	△ 154,417	△ 153,321	1,096
特別費用 (g)	0	0	85	85	特別収入 小計 (f)	0	0	0	981
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	896	896	当期収支差額 (e)+(h)	△ 143,112	△ 154,417	△ 152,425	1,992

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	分担金及負担金	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金 25,363千円	決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費 167,396千円
主な増減理由	措置入所者の増加により、老人措置費自己負担金が1,338千円増加。	主な増減理由	措置入所者が増加したことにより、老人ホームの措置にかかる施設措置費が2,997千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	措置費支払事務委託料 363千円	決算額の主な内訳	常勤職員給料 9,242千円
主な増減理由	1件あたりの委託料が減少したことにより、措置費支払事務委託料が44千円減少。	主な増減理由	事務マニュアル及び年間スケジュール等の策定や、事務処理方法の見直し等に着手したことにより、事務効率が向上し、人件費が413千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
老人ホーム入所1人あたりコスト	人	2015	75	2,382,453	△ 203,663	措置入所者の増加に伴い、一人あたりのコストが減少しました。 ※この実績値は、「やむを得ない事由による措置」数を含んでおりません。
		2014	69	2,586,116	△ 78,138	
		2013	63	2,664,254		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

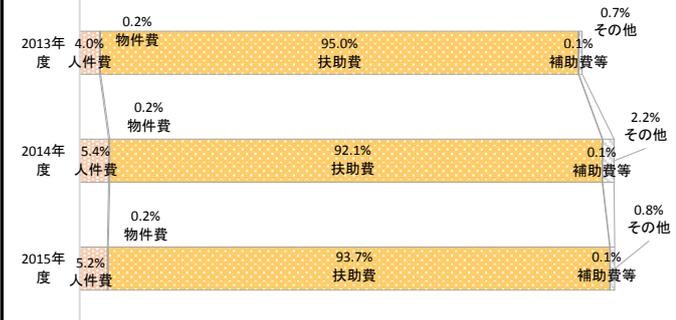
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	10,538	10,604	66	流動負債	436	455	19	
	不納欠損引当金	△ 1,285	△ 303	982		還付未済金	1	1	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	435	454
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	8,467	8,584	117
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	8,467	8,584
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	8,903	9,039
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	350	1,262	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	350	1,262	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	9,253	10,301	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		9,253	10,301	1,048					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 10,604千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	措置入所者が増加したことにより、66千円増加。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

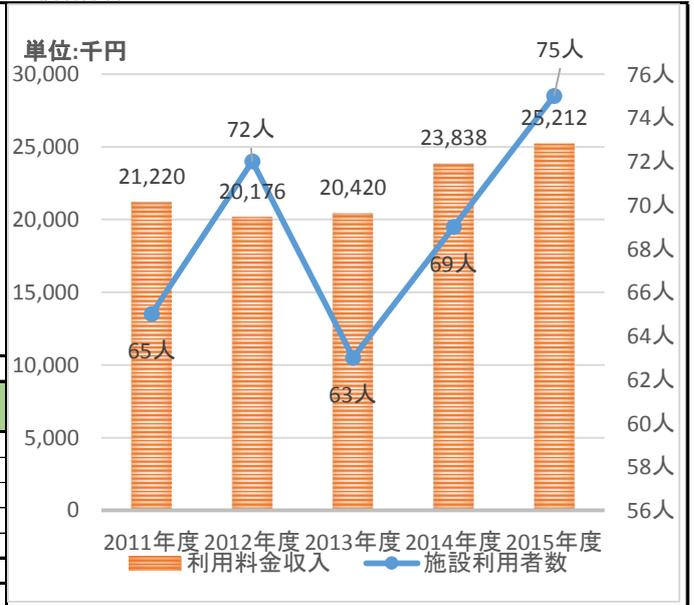
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2015 合計	2014 合計
老人ホーム入所事業	1.2					1.2	1.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.3
2014年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2014年度と比較し、老人ホーム入所事業の施設利用者数、利用料金収入は共に増加しています。
- ◇老人ホーム入所事業の利用者が増加傾向にあるため、今後も扶助費の増加が見込まれます。
- ◆未収金は、督促状の送付及び訪問による催促などを行いました。2014年度と比較して66千円増加しています。
- ◆事務マニュアル及び年間スケジュール等の策定や、事務処理方法の見直し等に着手したことにより、事務効率が向上したため、事業に関わる人員が減少しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇養護老人ホームは、市内に1箇所・定員50名と限りのある中で、入所希望者は増加傾向です。多数の入所待機者が発生した場合は、他施設の利用を促すなどの対応が必要になります。
- ◆業務内容をさらに整理し、より一層効率的な老人ホーム入所業務を実施することで、利用者数が増加しても業務に係る人員を現状維持する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。					
基本情報	根拠法令等 町田市わくわくプラザ条例、町田市わくわくプラザ条例施行規則					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	わくわくプラザ町田
	利用料金収入 (単位:千円)	316	396	482	建設年月日	1993年10月1日
	受益者負担比率	1.0%	1.3%	1.6%		2013年度 2014年度 2015年度
					資産老朽化比率	39.0% 41.1% 43.2%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設は22年経過しており、今後維持補修経費が増加が見込まれます。計画的な修繕を行っていくことが課題となっています。
- ◆会議室の利用率について、利用時間帯によっては少ない時間があるため、その解消が課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ利用者数	人	目標	(24,500)	(24,500)	(24,500)	24,500	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した人数
		実績	23,688	25,080	25,614	(2017年度)	
わくわくプラザ利用件数	件	目標	(1,800)	(1,800)	(1,800)	1,800	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した件数
		実績	1,765	1,717	1,944	(2017年度)	

◆会議室・講習室の利用者数が約2%増加し、利用件数が約13%増加しました。利用促進のための周知活動によって、少人数グループによる利用件数が増加しています。
◆町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターに活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を行っています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	1,142	1,291	227	△ 1,064	地方税	0	0	0	0
物件費	13,778	13,438	13,172	△ 266	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,778	13,438	13,172	△ 266	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	14,787	16,087	16,087	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 30,726	△ 31,090	△ 29,496	1,594
賞与・退職手当引当金繰入額	1,019	274	10	△ 264	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	30,726	31,090	29,496	△ 1,594	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 30,726	△ 31,090	△ 29,496	1,594
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	934	934
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	934	934	当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,726	△ 31,090	△ 28,562	2,528

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 227千円	決算額の主な内訳	指定管理料 13,100千円 定期点検業務委託 72千円
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が1,064千円減少。	主な増減理由	わくわくプラザ町田運営管理委託料の見直しを行い、減額したこと等により物件費が266千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ利用者1人あたりコスト	人	2015	25,614	1,152	△ 88	利用人数が増加し、運営管理委託料を減額したこと等により、利用者1人あたりコストが減少しました。
		2014	25,080	1,240	△ 57	
		2013	23,688	1,297		
わくわくプラザ利用1件あたりコスト	件	2015	1,944	15,173	△ 2,934	利用件数が増加し、運営管理委託料を減額したこと等により、利用1件あたりコストが減少しました。
		2014	1,717	18,107	699	
		2013	1,765	17,408		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

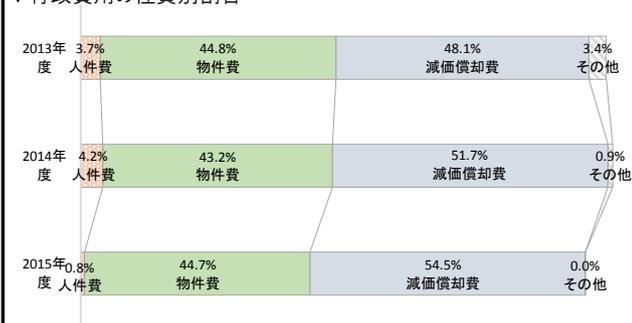
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	59	10	△ 49
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	627,481	611,394	△ 16,087	賞与引当金	59	10	△ 49
	土地	180,468	180,468	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	758,833	758,833	0	固定負債	1,141	187	△ 954
	建物減価償却累計額	△ 311,820	△ 327,907	△ 16,087	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,141	187	△ 954
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,200	197	△ 1,003
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	626,281	611,197	△ 15,084
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	627,481	611,394	△ 16,087	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	627,481	611,394	△ 16,087					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ土地 180,468千円	決算額の主な内訳	わくわくプラザ建物 758,833千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

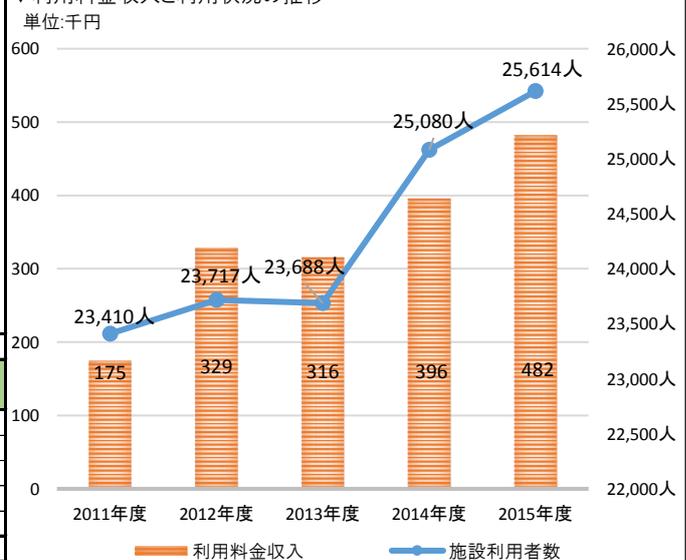


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計		
わくわくプラザ事務	0.1			0.1		0.2	0.2	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆わくわくプラザ町田運営管理委託料を支払う物件費が44.7%、減価償却費が54.5%と行政費用の大部分を占めています。
- ◆当施設の貸出施設は会議室が2部屋、講習室が1部屋しかないため、利用料金収入は482千円、受益者負担比率は1.6%になっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇当施設は23年経過し、老朽化比率は43.2%となっており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆会議室・講習室は、利用時間帯によって利用率に差があり、利用が少なくなる日中の時間があるため、利用要件の改正など利用率向上のための検討をすることが課題となっています。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用総人数	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	ふれあいもみじ館	
		30,147	28,455	28,255	建設年月日	1975年2月28日	
					2013年度	2014年度	2015年度
					資産老朽化比率	58.2%	60.6%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
 ◆建設から40年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。計画的な修繕を行っていくことが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用総人数	人	目標	(30,000)	(30,000)	(30,000)	30,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	30,147	28,455	28,255	(2017年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座実施回数	回	目標	(140)	(140)	(140)	140	もみじ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	137	131	116	(2017年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
 ◆2015年度はふれあい講座を116回開催し、1,059人が受講しました。講師の都合により講座が開催できなかったため、2014年度と比較して開催が15回減少し、受講者は315人減少しました。
 ◆新たに音楽体操を行う介護予防教室にスペースを貸し出す等新たな取り組みを行いました。大幅な新規利用者の獲得には至らず、2014年度より利用者総人数が減少したと考えられます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	21,414	26,838	20,652	△ 6,186	地方税	0	0	0	0
物件費	8,592	8,930	8,484	△ 446	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,360	4,498	4,504	6	都支支出金	139	143	143	0
維持補修費	284	1,472	572	△ 900	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	407	262	232	△ 30	その他	1	0	0	0
減価償却費	2,422	2,422	2,422	0	行政収入 小計(a)	140	143	143	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,921	△ 41,339	△ 32,219	9,120
賞与・退職手当引当金繰入額	3,942	1,558	0	△ 1,558	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	37,061	41,482	32,362	△ 9,120	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,921	△ 41,339	△ 32,219	9,120
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	8,390	8,390
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	8,390	8,390	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,921	△ 41,339	△ 23,829	17,510

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 20,652千円	決算額の主な内訳	施設清掃業務委託 3,030千円 空調機器保守点検業務委託 400千円 光熱水費 3,124千円 スカイウェル賃貸借契約 458千円など
主な増減理由	従事人員の変動等により人件費が6,186千円減少。	主な増減理由	光熱水費等の削減により物件費が446千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	受水槽配管等交換修繕 199千円 水道管漏水緊急修繕 157千円 漏水緊急修繕 121千円 みんなのトイレ緊急修繕 6千円など	決算額の主な内訳	各種教室講師謝礼 232千円
主な増減理由	高額修繕がなかったことにより維持修繕費が900千円減少。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数の減少により補助費等が30千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2015	28,255	1,145	△ 313	利用人数は減少しましたが、維持補修費等が減少したことにより単位あたりコストが減少しました。
		2014	28,445	1,458	229	
		2013	30,147	1,229		
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2015	295	109,702	△ 30,440	維持補修費等が減少したことにより単位あたりコストが減少しました。
		2014	296	140,142	△ 16,234	
		2013	237	156,376		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

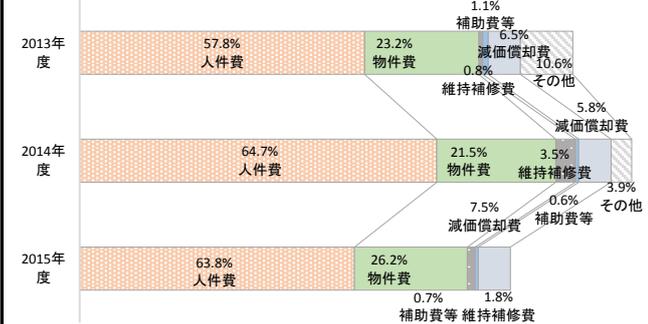
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	431	0	△ 431
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	80,843	78,420	△ 2,423	賞与引当金	431	0	△ 431
	土地	39,905	39,905	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	103,778	103,778	0	固定負債	8,390	0	△ 8,390
	建物減価償却累計額	△ 62,840	△ 65,263	△ 2,423	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	8,390	0	△ 8,390
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	8,821	0	△ 8,821
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	72,022	78,420	6,398
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	80,843	78,420	△ 2,423	負債及び純資産の部合計	80,843	78,420	△ 2,423	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地 39,905千円	決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館建物 103,778千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

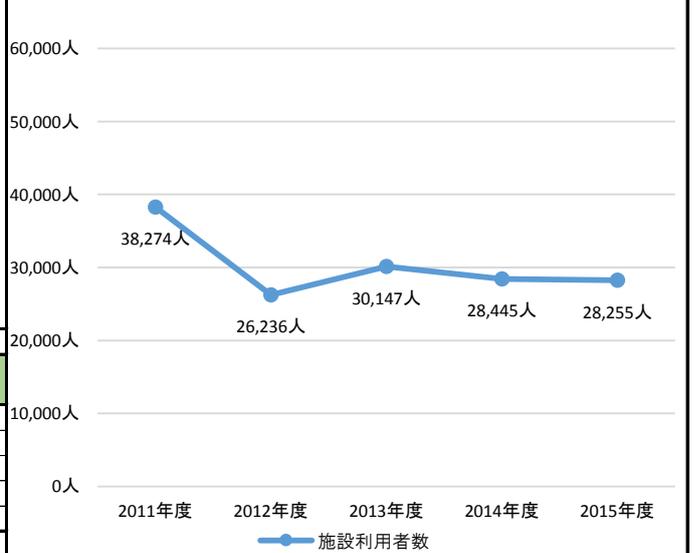
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度	
						合計	2014年度
ふれあいもみじ館管理事務		1.0	3.0		0.7	4.7	5.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	1.0	3.0	0.0	0.7	4.7	5.1
2014年度 特定事業 合計	1.3	1.0	2.0	0.0	0.8	5.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もみじ館はふれあい館のみの単独館です。保育園に隣接した場所にあり、保育園の園児等との交流を実施しています。
- ◆もみじ館の1日の利用者の平均は、95人です。
- ◆もみじ館事業は、人件費が行政費用の63.8%を占めています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から41年経過し、老朽化比率は62.9%となっており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいちょう館(鶴川)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用総人数	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	ふれあいちょう館	
		33,530	35,411	36,273	建設年月日	1978年1月5日	
					2013年度	2014年度	2015年度
					資産老朽化比率	42.7%	46.5%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
 ◆建設から37年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。計画的な修繕を行っていくことが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいちょう館利用総人数	人	目標	(42,000)	(42,000)	(42,000)	42,000	年間を通じてちょう館を利用した人数
		実績	33,530	35,411	36,273	(2017年度)	
ふれあいちょう館ふれあい講座実施回数	回	目標	(176)	(176)	(176)	176	ちょう館でふれあい講座を実施した回数
		実績	167	158	152	(2017年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
 ◆2015年度はふれあい講座を152回開催し、1,171人が受講しました。講師の都合により講座が開催できなかったため、2014年度と比較して開催が6回減少し、受講者数は108人減少しました。
 ◆利用環境を改善した結果、館内の使いやすさが向上したことや、利用者による自主的な活動が活発に行われるようになったため、2014年度より利用総人数が増加したと考えられます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	19,954	18,464	18,293	△ 171	地方税	0	0	0	0
物件費	8,506	10,331	9,865	△ 466	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,030	5,378	5,576	198	都支支出金	167	176	176	0
維持補修費	512	313	788	475	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	400	314	304	△ 10	その他	1	1	0	△ 1
減価償却費	4,838	4,838	4,838	0	行政収入 小計(a)	168	177	176	△ 1
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 34,042	△ 34,083	△ 33,912	171
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	34,210	34,260	34,088	△ 172	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 34,042	△ 34,083	△ 33,912	171
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 34,042	△ 34,083	△ 33,912	171

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,293千円	決算額の主な内訳	施設清掃業務委託 4,055千円 空調設備保守点検業務 410千円 光熱水費 3,753千円 マッサージチェア賃貸借契約 76千円など
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が171千円減少。	主な増減理由	光熱水費等の削減により物件費が466千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	女子浴室修繕 141千円 トイレ漏水修繕 119千円 浴室給湯露出配管修繕 69千円 1階トイレ漏水による修繕 65千円など	決算額の主な内訳	各種講師謝礼 304千円
主な増減理由	浴室およびトイレにおける漏水に伴う修繕が発生したことにより維持補修費が475千円増加。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数が減少したことにより補助費等が10千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2015	36,273	940	△ 27	利用人数が増加し、風呂漏水に伴う休館により運営費が削減されたことにより、単位あたりコストが減少しました。
		2014	35,411	967	△ 53	
		2013	33,530	1,020		
ふれあいちょう館開館1日あたりコスト	日	2015	291	117,141	1,398	開館日数が減少し、維持補修費が増加したことにより単位あたりコストが増加しました。
		2014	296	115,743	△ 618	
		2013	294	116,361		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

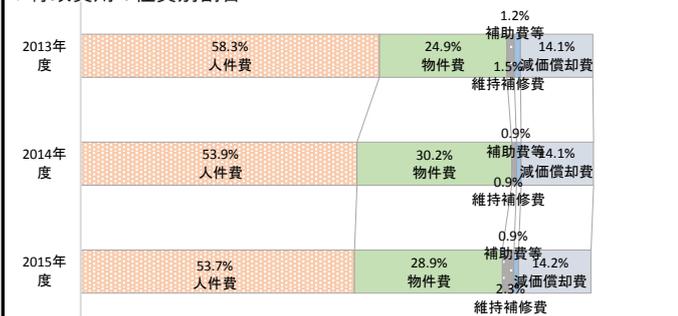
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	660,165	655,327	△ 4,838	賞与引当金	0	0	0
		土地	575,837	575,837	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	155,606	155,606	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 71,278	△ 76,116	△ 4,838	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	660,165	655,327	△ 4,838
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	660,165	655,327	△ 4,838	
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	660,165	655,327	△ 4,838	
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	660,165	655,327	△ 4,838					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいちよう館土地 575,837千円	決算額の主な内訳	ふれあいちよう館建物 155,606千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

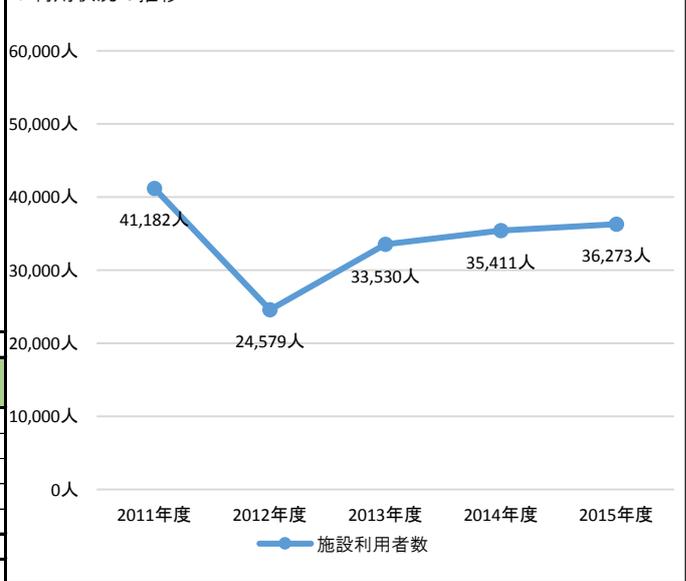
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいちよう館管理事務		1.0	2.0		1.1	4.1	4.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1	4.1	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1	4.1	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆いちよう館はふれあい館のみの単独館です。保育園に隣接した場所にあり、保育園の園児等との交流等を実施しています。
- ◆いちよう館の1日の利用者の平均は、125人です。
- ◆いちよう館事業は、人件費が行政費用の53.7%を占めています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から38年経過し、老朽化比率は49.5%となっており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもっこ館(町田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用総人数	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	ふれあいもっこ館	
		36,545	38,259	33,918	建設年月日	1989年3月22日	
					2013年度	2014年度	2015年度
					資産老朽化比率	-	-

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
 ◆もっこ館は、健康福祉会館と同一建物内に存在することから、他課で建物全体の維持管理をおこなっております。建設から26年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもっこ館利用総人数	人	目標	(40,000)	(40,000)	(40,000)	40,000	年間を通じてもっこ館を利用した人数
		実績	36,545	38,259	33,918	(2017年度)	
ふれあいもっこ館ふれあい講座実施回数	回	目標	(140)	(140)	(140)	140	もっこ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	137	136	138	(2017年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
 ◆2015年度はふれあい講座を138回開催し、1,942人が受講しました。2014年度と比較して開催が2回増加しましたが、踊り講座の平均受講者数が減少したため受講者数全体では123人減少しました。
 ◆浴室における漏水の発生に伴い、56日間の入浴できない期間が発生したため、利用者数が減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	21,185	18,427	18,684	257	地方税	0	0	0	0
物件費	7,191	7,544	7,039	△ 505	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,756	3,880	3,853	△ 27	都支支出金	138	143	143	0
維持補修費	386	425	1,976	1,551	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	340	272	281	9	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	138	143	143	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 28,964	△ 26,525	△ 27,837	△ 1,312
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	29,102	26,668	27,980	1,312	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 28,964	△ 26,525	△ 27,837	△ 1,312
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 28,964	△ 26,525	△ 27,837	△ 1,312

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,684千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館物件費按分 6,623千円 ヘルストロン・スカイウェル保守点検業務委託 57千円 トイレトペーパー(130m芯なし) 24千円 マッサージチェア賃貸借 86千円など
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が257千円増加。	主な増減理由	健康福祉会館物件費按分等が減少したことにより505千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	健康福祉会館維持補修費按分 1,609千円 女性浴室サーモスタット等交換修繕 216千円 浴室照明修繕 78千円 浴室水栓4台修理 36千円など	決算額の主な内訳	各種教室講師謝礼 276千円 保健予防費(健康福祉会館)の個別経費配賦 5千円
主な増減理由	健康福祉会館維持補修費按分等が増加したことにより1,551千円増加。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数の増加により補助費等が9千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもっこ館利用者1人あたりコスト	人	2015	33,918	825	128	利用者数が減少し、浴室での漏水等で維持補修費が多く発生したことにより、単位あたりコストが増加しました。
		2014	38,259	697	△ 99	
		2013	36,545	796		
ふれあいもっこ館開館1日あたりコスト	日	2015	294	95,170	4,153	浴室での漏水等で維持補修費が多く発生したことにより、単位あたりコストが増加しました。
		2014	293	91,017	△ 8,307	
		2013	293	99,324		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

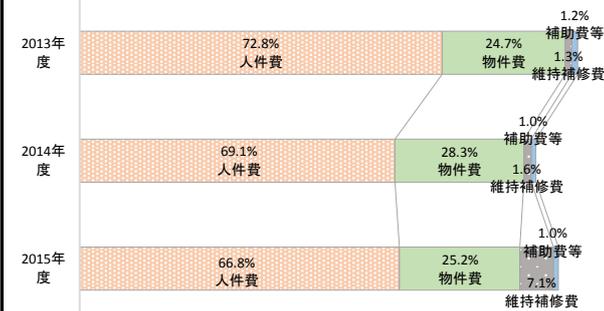
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0	
					負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

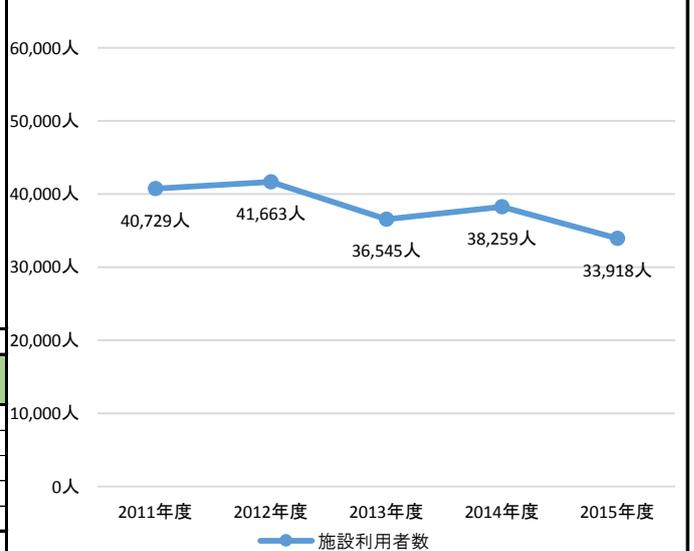
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいもっこ館管理事務		1.0	2.0		1.0	4.0	4.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.0		
2014年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.0		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もっこ館はふれあい館6館の中で最も町田駅に近く便利な場所に立地しています。
- ◆もっこ館の1日の利用者の平均は、115人です。
- ◆もっこ館の建物は、他課が維持管理を行っております。
- ◆もっこ館事業は、人件費が行政費用の66.8%を占めています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から27年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。					
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	ふれあいくぬぎ館
	利用総人数	55,862	58,985	58,975	建設年月日	1982年10月13日
						2013年度 2014年度 2015年度
					資産老朽化比率	- - -

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
- ◆建設から34年経過しており、2012年度に改修工事を施工しましたが、今後も定期的な維持補修経費が発生することが見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用総人数	人	目標	(60,000)	(60,000)	(60,000)	60,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	55,862	58,985	58,975	(2017年度)	
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座実施回数	回	目標	(70)	(70)	(70)	70	くぬぎ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	59	56	59	(2017年度)	

成果の説明

- ◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
- ◆2015年度はふれあい講座を59回開催し、1,092人が受講しました。2014年度と比較して開催が3回増加しましたが、ボール体操等の平均受講者数が減少したため、受講者数全体では60人減少しました。
- ◆リピーターによる安定的な利用がされているため、2014年度と同水準の利用総人数を維持しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	17,550	18,666	18,650	△ 16	地方税	0	0	0	0
物件費	6,339	6,592	6,471	△ 121	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,670	3,780	3,845	65	都支支出金	62	66	66	0
維持補修費	109	244	84	△ 160	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	251	114	118	4	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	62	66	66	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,187	△ 25,550	△ 25,257	293
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	24,249	25,616	25,323	△ 293	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,187	△ 25,550	△ 25,257	293
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 24,187	△ 25,550	△ 25,257	293

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,650千円	決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所物件費按分 6,073千円 マッサージチェア賃貸借 160千円 ヘルストロン・スカイウェル保守点検業務委託 33千円 ミキシングカラオケ機器の修理 20千円など
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が16千円減少。	主な増減理由	木曾山崎連絡所物件費按分等が減少したことにより121千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所維持補修費按分 84千円	決算額の主な内訳	各種教室講師謝礼 118千円
主な増減理由	木曾山崎連絡所維持補修費按分が減少したことにより160千円減少。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数が増加したことにより補助費等が4千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2015	58,975	429	△ 5	2014年度と比較して修繕が必要な箇所が少なかったことにより、単位あたりコストが減少しました。
		2014	58,985	434	0	
		2013	55,862	434		
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2015	294	86,133	△ 1,294	2014年度と比較して修繕が必要な箇所が少なかったことにより、単位あたりコストが減少しました。
		2014	293	87,427	4,947	
		2013	294	82,480		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

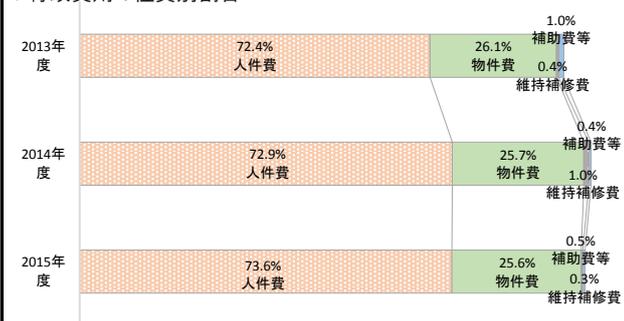
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

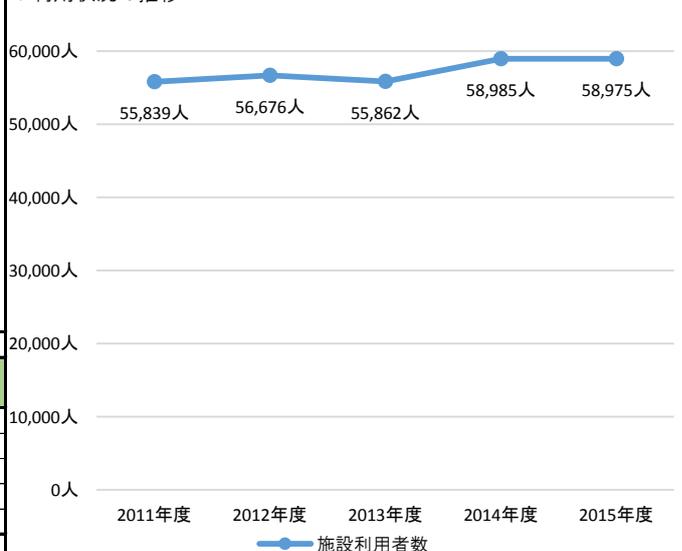
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいぬぎ館管理事務		1.0	2.0		1.1	4.1	4.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1	4.0		
2014年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆くぬぎ館は木曽山崎コミュニティセンターに併設されています。その周辺には団地が多く、ふれあい館の中で利用者が一番多い館です。
- ◆くぬぎ館の1日の利用者の平均は201人です。
- ◆くぬぎ館の建物は、他課が維持管理を行っております。
- ◆くぬぎ館事業は、人件費が行政費用の73.6%を占めています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から34年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいけやき館(堺)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。					
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	ふれあいけやき館
	利用総人数	18,624	17,487	17,751	建設年月日	1983年3月31日
						2013年度 2014年度 2015年度
					資産老朽化比率	- - -

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
 ◆けやき館は、堺市民センターと同一建物内に存することから、他課で建物全体の維持管理をおこなっております。建設から32年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用総人数	人	目標	(20,000)	(20,000)	(20,000)	20,000	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	18,624	17,487	17,751	(2017年度)	
ふれあいけやき館ふれあい講座実施回数	回	目標	(90)	(90)	(90)	90	けやき館でふれあい講座を実施した回数
		実績	83	84	82	(2017年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
 ◆2015年度はふれあい講座を82回開催し、672人が受講しました。講師の都合により講座が開催できなかったため、2014年度と比較して開催が2回減少し、受講者数は47人減少しました。
 ◆大地沢青少年センターでの交流会や市民センターホールでのお祭り等の新規事業を積極的に実施したことにより、2014年度より利用者数が増加したと考えられます。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	18,639	18,194	18,458	264	地方税	0	0	0	0
物件費	4,526	4,243	3,950	△ 293	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,555	2,502	2,428	△ 74	都支支出金	86	88	88	0
維持補修費	322	979	529	△ 450	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	232	166	160	△ 6	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	86	88	88	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,633	△ 23,494	△ 23,009	485
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	23,719	23,582	23,097	△ 485	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,633	△ 23,494	△ 23,009	485
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,633	△ 23,494	△ 23,009	485

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,458千円	決算額の主な内訳	堺市民センター物件費按分 3,612千円 マッサージチェア賃貸借契約 76千円 ヘルストロン・スカイウェル保守点検業務委託 57千円 電話使用料 46千円など
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が264千円増加。	主な増減理由	堺市民センター物件費按分が減少したことにより293千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター維持補修費按分 474千円 ふれあいけやき館大広間畳裏返し 55千円	決算額の主な内訳	ふれあいけやき館各種教室講師謝礼 160千円
主な増減理由	堺市民センター維持補修費按分が減少したことにより450千円減少。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数が減少したことにより補助費等が6千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2015	17,751	1,301	△ 48	利用者数が増加し、2014年度と比較して修繕が必要な箇所が少なかったこと等により、単位あたりコストが減少しました。
		2014	17,487	1,349	75	
		2013	18,624	1,274		
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2015	295	78,295	△ 1,916	2014年度と比較して修繕が必要な箇所が少なかったこと等により、単位あたりコストが減少しました。
		2014	294	80,211	△ 192	
		2013	295	80,403		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

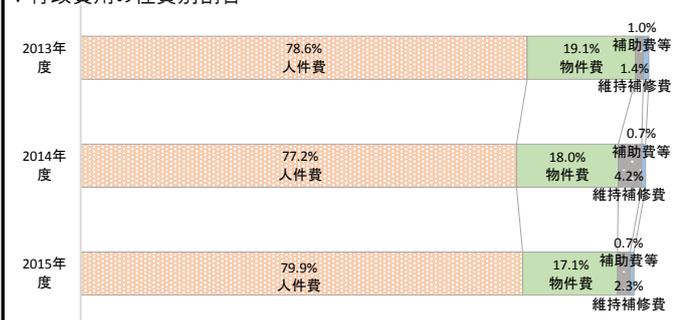
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		0	0	0	純資産の部合計	0	0	0	
					負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

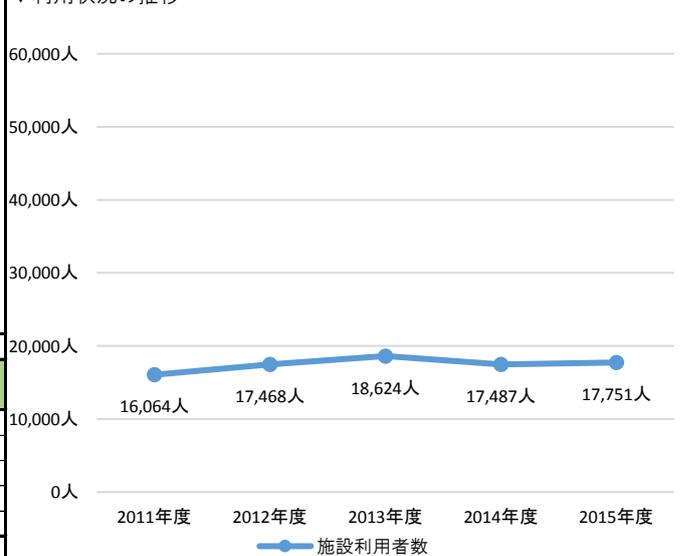
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいけやき館管理事務		1.0	2.0		1.1	4.1	4.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1	4.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.0	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ふれあい館は相模原市との相互利用を実施していますが、けやき館は市境にあるため利用者のうち相模原市民が3割と一番多い施設です。
- ◆けやき館の1日の利用者の平均は、60人です。
- ◆けやき館の建物は、他課が維持管理を行っております。
- ◆けやき館事業は、人件費が行政費用の79.9%を占めています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から33年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。					
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用総人数	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	ふれあい桜館
		38,130	39,333	36,654	建設年月日	1994年3月17日
					資産老朽化比率	2013年度 2014年度 2015年度 40.0% 42.0% 44.0%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
 ◆建設から21年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。計画的な修繕を行っていくことが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用総人数	人	目標	(41,000)	(41,000)	(41,000)	41,000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	38,130	39,333	36,654	(2017年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座実施回数	回	目標	(240)	(240)	(240)	240	桜館でふれあい講座を実施した回数
		実績	226	178	190	(2017年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
 ◆2015年度はふれあい講座を190開催し、2,762人が受講しました。概ね当初予定どおり開催できたため、2014年度と比較して開催が12回増加し、受講者数は292人増加しました。
 ◆新規利用者が獲得できなかったため、2014年度より利用者総人数が減少したと考えられます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	2,149	3,218	1,569	△ 1,649	地方税	0	0	0	0
物件費	36,639	35,979	35,448	△ 531	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	36,140	35,480	34,949	△ 531	都支支出金	154	156	180	24
維持補修費	1,405	1,235	0	△ 1,235	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	66	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	30,649	30,649	30,649	0	行政収入 小計(a)	154	156	180	24
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 71,729	△ 72,119	△ 67,550	4,569
賞与・退職手当引当金繰入額	975	1,194	64	△ 1,130	金融収支差額 (d)	△ 929	0	0	0
行政費用 小計 (b)	71,883	72,275	67,730	△ 4,545	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,658	△ 72,119	△ 67,550	4,569
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,267	1,267
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,267	1,267	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,658	△ 72,119	△ 66,283	5,836

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,569千円	決算額の主な内訳	2015年度ふれあい桜館指定管理料 34,802千円 スカイウェル賃貸借契約(長期継続契約) 499千円 ヘルストロン・スカイウェル保守点検業務委託 57千円 施設定期点検業務委託 90千円
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が1,649千円減少。	主な増減理由	ふれあい桜館管理運営委託料を減額したことにより物件費が531千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	都支支出金 180千円
主な増減理由	2015年度は修繕が発生しなかったことにより維持補修費が1,235千円減少。	主な増減理由	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金により24千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2015	36,654	1,848	10	利用人数が減少したが、2014年度と比較して修繕が必要な箇所が少なかったことにより、単位あたりコストは2014年度とほぼ同額になりました。
		2014	39,333	1,838	△ 47	
		2013	38,130	1,885		
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2015	295	229,593	△ 14,579	2014年度と比較して修繕が必要な箇所が少なかったことにより、単位あたりコストが減少しました。
		2014	296	244,172	△ 1,162	
		2013	293	245,334		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

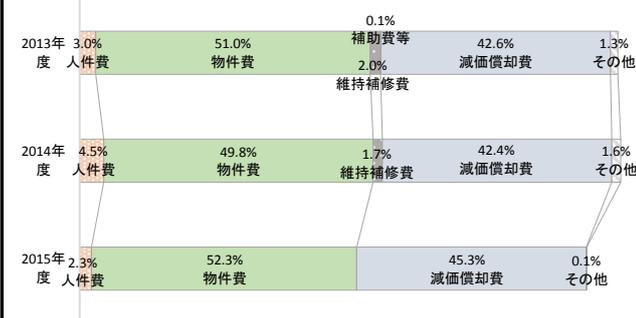
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	134	64	△ 70
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	974,660	944,011	△ 30,649	賞与引当金	134	64	△ 70
	土地	85,836	85,836	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,532,455	1,532,455	0	固定負債	2,605	1,206	△ 1,399
	建物減価償却累計額	△ 643,631	△ 674,280	△ 30,649	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,605	1,206	△ 1,399
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	2,739	1,270	△ 1,469
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	971,921	942,741	△ 29,180
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	971,921	942,741	△ 29,180	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	974,660	944,011	△ 30,649	
資産の部合計	974,660	944,011	△ 30,649					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地 85,836千円	決算額の主な内訳	ふれあい桜館建物 1,532,455千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

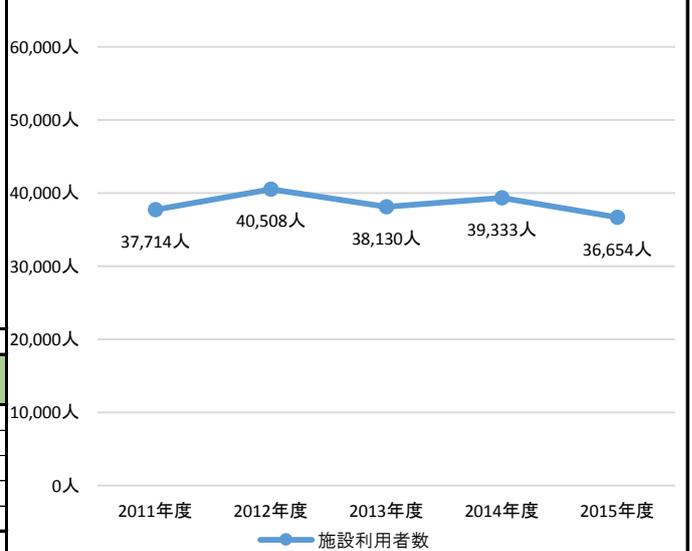
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	2014
ふれあい桜館管理事務	0.2			0.1		0.3	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.5
2014年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆桜館は、同一建物にある小山田高齢者在宅サービスセンターを含む、施設全体を指定管理者が管理しています。
- ◆桜館の1日の利用者の平均は、124人です。
- ◆桜館事業は、物件費が事業費の52.3%を占めています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建設から22年経過し、老朽化比率は44.0%となっており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。

- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

2015年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	介護保険課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	債権管理型

I 組織概要

組織の使命	介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適切に運営します。 また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)を推進していきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収に関すること ◆介護認定、認定審査会運営に関すること ◆介護保険給付に関すること ◆介護予防普及啓発事業に関すること ◆介護予防事業(二次予防事業)に関すること ◆認知症高齢者及び家族介護者の支援等、認知症施策に関すること ◆地域包括支援センター(高齢者支援センター)の委託設置に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大半が介護給付サービスを含む補助費等となっています。高齢者人口や要介護認定者は今後も増加する見込みです。給付費を適正化し、質の高い給付サービスを提供するために、介護サービス提供事業所への実地指導を強化する必要があります。
 ◆制度改正による業務量の増大に対応するため、業務委託等を検討することにより、業務の改善を図っていく必要があります。
 ◆第6期事業計画で介護保険料が増額される中、納付推進員による更なる制度説明の周知の実施で安定的な財政運営を実現する必要があります。
 ◇今後見込まれる給付費の増大に対して、制度改正による負担能力に応じた費用負担をしていただく中で、会計管理を注視し、事業会計の適正な執行をする必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
給付適正化のための実地指導事業所数	箇所	目標	(28)	(38)	(40)	40 (2016年度)	適正かつ質の高いサービスを提供できる給付の適正化を図るために指導を実施した事業所数
		実績	28	44	43		
ケアプラン点検実施事業所数	箇所	目標	(10)	(24)	(36)	36.0 (2016年度)	ケアプラン点検に参加した居宅介護支援事業所数
		実績	10	23	34		
介護保険料収納率の維持向上	%	目標	(98.5)	(98.6)	(98.6)	98.7 (2016年度)	介護保険料(現年)の収納率
		実績	98.5	98.6	98.7		

◆介護保険の適切な運営を図るために、事業所の実地指導を43箇所実施しました。また、福祉用具・住宅改修利用者宅への現地訪問を8回実施し、給付実態を確認しました。
 ◆サービス利用者の自立支援に資するケアプランの作成を支援するため、主任介護支援専門員の協力を得て、市内の居宅介護支援事業所34箇所を対象にケアプラン点検を実施しました。
 ◆制度改正の周知や制度説明を高齢者だけでなく事業所にも行い、また納付推進員を1名増員して高齢者に直接丁寧な制度説明を行うなど、より多くの高齢者に対して介護保険料の納付に対する理解を得られるよう努めました。
 ◆要介護認定業務の一部を委託化することで、事務を効率化し年間約890万円の効果を上げるとともに、今後も続く高齢者人口の増加に伴う業務増に対応するためのひとつの手法を確立しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	480,094	511,692	522,313	10,621	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	25,324	37,428	29,989	△ 7,439	保険料	6,067,955	6,312,022	7,047,097	735,075
物件費	702,399	770,157	848,092	77,935	国庫支出金	5,146,838	5,539,408	5,747,452	208,044
うち委託料	609,580	678,924	757,307	78,383	都支支出金	3,838,296	4,034,841	4,140,149	105,308
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	7,210,374	7,547,433	7,501,668	△ 45,765
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	24,813,813	26,156,326	26,879,058	722,732	その他	1,557	4,681	504	△ 4,177
減価償却費	4,385	218	0	△ 218	行政収入 小計(a)	22,265,020	23,438,385	24,436,870	998,485
不納欠損引当金繰入額	61,594	61,391	62,164	773	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,847,585	△ 4,091,686	△ 3,889,971	201,715
賞与・退職手当引当金繰入額	50,320	30,287	15,214	△ 15,073	金融収支差額 (d)	875	837	1,307	470
行政費用 小計 (b)	26,112,605	27,530,071	28,326,841	796,770	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,846,710	△ 4,090,849	△ 3,888,664	202,185
特別費用 (g)	991	1,268	766	△ 502	特別収入 小計 (f)	0	0	25,140	25,140
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 991	△ 1,268	24,374	25,642	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 3,847,701	△ 4,092,117	△ 3,864,290	227,827
一般会計繰出金 (j)	43,804	63,559	57,223	△ 6,336	一般会計繰入金 (k)	3,914,088	4,130,300	4,375,956	245,656
					再掲 (i)-(j)+(k)	22,583	△ 25,376	454,443	479,819

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	地域包括支援センター運営事業委託445,500千円 認定調査委託料、主治医意見書作成委託料・手数料140,361千円 審査支払手数料28,947千円 基幹業務システム(介護)制度改正・番号制度対応22,788千円 要介護認定業務委託22,058千円など	決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料(調定額) 745,645千円 現年度特別徴収保険料(調定額) 6,301,452千円
主な増減理由	高齢者人口の増加や地域ケア会議等の業務増分に対応するため地域包括支援センター運営委託23,750千円増加。認定業務増に対応するため認定業務委託22,058千円増。認定申請者数の増により認定調査委託料、主治医意見書作成委託料・手数料21,594千円増加など。	主な増減理由	第6期事業計画の開始に伴う保険料額の変更による増加。 第1号被保険者と第2号被保険者の全国的な人口比率から定められる、第1号被保険者の法定負担割合の変更による増加(21%→22%)。
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費22,040,248千円 地域密着型サービス費2,021,302千円 特定入所者介護サービス費934,471千円 介護予防サービス等諸費1,109,698千円 高額介護サービス等費606,794千円など	決算額の主な内訳	介護給付費交付金 42,369,692千円 地域支援事業支援交付金 3,395,000千円
主な増減理由	要介護認定者数の増および介護保険施設整備等により介護サービス等諸費が602,242千円増加(制度改正に伴う負担の見直しによる給付費抑制分を含む)。居宅介護サービス給付費440,847千円増加。施設介護サービス給付費65,861千円増加など。	主な増減理由	第1号被保険者と第2号被保険者の全国的な人口比率から定められる、第2号被保険者の法定負担割合の変更による減少(29%→28%)。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	165,783	167,099	1,316	流動負債	22,595	24,137	1,542
	不納欠損引当金	△ 121,701	△ 121,347	354		8,607	8,923	316
	その他の流動資産	502,073	715,175	213,102	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,988	15,214	1,226
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	233,913	177,623	△ 56,290
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	233,913	177,623	△ 56,290
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	256,508	201,760	△ 54,748
	その他の固定資産	1,271,850	1,499,444	227,594	純資産	1,561,497	2,058,611	497,114
資産の部合計	1,818,005	2,260,371	442,366	純資産の部合計	1,561,497	2,058,611	497,114	
				負債及び純資産の部合計	1,818,005	2,260,371	442,366	

④貸借対照表の特征的事項

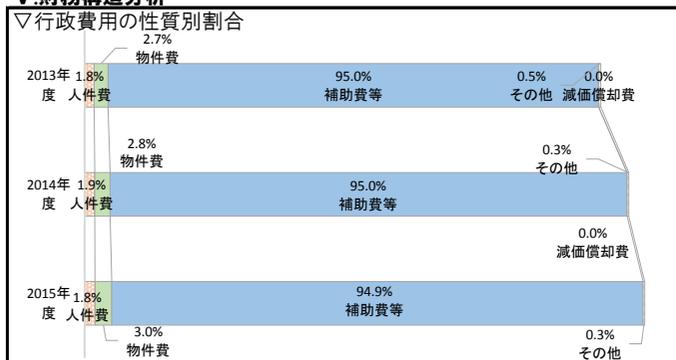
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金
決算額の主な内訳	介護保険給付準備基金積立金 1,497,444千円 高額介護サービス費等貸付基金 2,000千円	決算額の主な内訳	現年度分普通徴収保険料91,034千円 滞納繰越分普通徴収保険料76,065千円	決算額の主な内訳	介護保険料未収金に係る不納欠損引当金△121,347千円
主な増減理由	余剰金により準備基金積立金252,829千円増加。準備基金運用利子積立1,306千円。介護事業会計への繰入により準備基金26,541千円減少。	主な増減理由	保険料額及び第1号被保険者の負担割合の変更により調定額が増加したため。普通徴収(滞納繰越分含む)の収納率は上がっている(73.81%→74.79%)。	主な増減理由	保険料未収金×不納欠損実績率(167,099千円×72.62%) ※不納欠損額62,518千円の発生により、引当金62,164千円を積立。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,381,406	社会資本整備等投資活動収入	26,541	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	28,259,443	社会資本整備等投資活動支出	254,135	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,878,037	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 227,594	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額合計(d)=(a)+(b)+(c)	△ 4,105,631
				一般会計繰入金(e)	4,375,956
				一般会計繰出金(f)	57,223
				前年度からの繰越金(g)	502,073
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	715,175

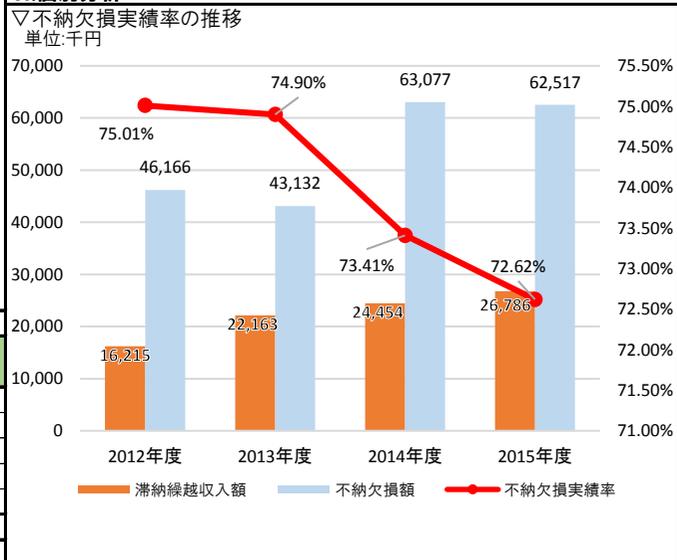
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015年度	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
要介護認定事務	10.7			21.8	5.0	37.5	40.3
給付事務	9.4	0.9		5.6	0.6	16.5	16.8
保険料・総務事務	16.5			8.4	0.8	25.7	25.0
地域支援事業	12.4	0.1		0.1		12.6	7.5
						0.0	0.0
2015年度 特別会計 合計	49.0	1.0	0.0	35.9	6.4	92.3	89.6
2014年度 特別会計 合計	47.0	0.0	0.0	35.7	6.9	89.6	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆介護保険事業会計は、補助費等(給付費)が約269億円と行政費用の約95%を占めています。2014年度と比較すると約7億円増加しており、その主な要因は介護サービス等諸費の約6億円増加(2014年度比+2.8%)です。中でも居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費の増加が主な理由です。

◆高齢者人口の増加に伴う要介護認定申請者数の増加に対応するため、認定業務の一部を委託しました。これにより要介護認定事務に関わる職員の削減(常勤職員:3人、非常勤嘱託職員:1人、臨時職員:1人)と、時間外勤務時間数の削減(年間約1,800時間)をすることができ、職員の業務負担の軽減とともに年間約890万円の効果を上げることができました。

◆納付推進員(非常勤嘱託職員)を1名増員し2人体制としたことで、訪問徴収金額が1,506千円増加して5,419千円となりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高齢者人口や要介護認定者の伸びに伴い、給付費は今後も増加する見込みです。介護予防を働きかけることにより要介護状態となることを防ぎ、健康寿命の延伸を図る必要があります。また、2017年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けた準備が必要です。

◆給付を適正化し質の高いサービスを提供するために、介護支援専門員の資質向上に向けた取り組みや、集団指導や実地指導による事業所の強化が必要です。

◇今後増大する業務量に対応できるよう、業務の目的を明確にして効率化を図るなど、更なる業務の見直しを行っていく必要があります。

